

2.6.2 ベンチマーキングの実施事例

(1) ベンチマークの対象

多くの研究開発独法は、国際ベンチマークの対象として3~5程度の海外機関をあげている。なお、理化学研究所や宇宙航空研究開発機構など予算・人員規模が大きいところは対象機関が3箇所程度と少ない場合がある。ミッションなどを勘案するとベンチマークの対象に適した機関が限られている事情が背景にあると考えられる。

対象となる機関の所在国はアメリカが多く、ドイツ、イギリス、フランスなどもあげられている。また、研究領域の特性から、スウェーデン、オランダ、フィンランドなどもあげられている。

ただし、これらの海外機関を対象にベンチマーキングを実施しているかどうかという点になると、対象先とする研究機関の全て（またはほとんど全て）について実施している法人は7法人程度であった。ベンチマーキングの対象となる海外の機関が多く存在しているのにもかかわらず、ベンチマーキングは実施していない法人が多い。

(2) ベンチマークの成果

研究開発独法の回答からは、国際ベンチマーキングを実施することによって法人の運営面の改善に向けた取り組み課題が浮き彫りになったことがわかる。そうしたなかから代表的な課題を挙げると次のとおりである。

- ・ 連携戦略委員会の設置、運用などによる産官学連携の活性化の実施
- ・ 世界最高レベルの技術目標を確実に達成する研究開発の進め方の改善
- ・ 標準化に対する貢献度の向上
- ・ 信頼性の向上および国際競争力の強化のためのコストダウンの推進
- ・ 技術・技術者・設備といった技術基盤の強化への継続的取り組み
- ・ 予測精度向上を目指した解析コードの開発

このように、国際ベンチマーキングを行っている研究開発独法は、ベンチマーキングの結果をミッションの検討、施設の運営、研究の進め方、研究課題の探索や詳細な研究分野の分析などに生かしていることが伺える。

今後の課題として、ベンチマーキングそのものやその手法についての理解を深める必要性や、個別の目的に適した手法を開発する必要性もあげられている。

表 2-80 国際的なベンチマーキングの実施状況

法人名	対象機関名称					国際的なベンチマーキングの実施				
	比較対象機関 1	比較対象機関 2	比較対象機関 3	比較対象機関 4	比較対象機関 5	比較対象機関 1	比較対象機関 2	比較対象機関 3	比較対象機関 4	比較対象機関 5
沖縄科学技術研究基盤整備機構										
情報通信研究機構	NASA (アメリカ国立航空宇宙局) ('高度衛星通信技術に関する研究開発、及び「宇宙・地球環境に関する研究開発」)	JPL (ジェット推進研究所) ('高度衛星通信技術に関する研究開発、及び「宇宙・地球環境に関する研究開発」)	ELDA (European Language resources - Distribution Agency) ('ナチュラルコミュニケーション技術の研究開発。')	MIT (マサチューセッツ工科大学) ('コモン・リアリティの研究開発。')		1	1	1	1	
酒類総合研究所	アメリカ・財務省 TTB 科学部門	フランス・ボルドー大学	フィンランド・貿易産業省バイオテクノロジー研究所 (VTT)	中国・食品発酵工業研究所	韓国・国税庁技術研究所、農村振興庁農村資源開発研究所	2	2	2	2	2
放射線医学総合研究所										
防災科学技術研究所	米国:地質調査所	米国:国立気象センター	カナダ:太平洋地球科学センター	イタリア:国立地球物理学火山学研究所	中国:国家地震局	2	2	2	2	2
物質・材料研究機構	オークリッジ国立研究所 (ORNL, 米国)	国立標準技術研究所 (NIST, 米国)	カールスルーエ工科大学 (KIT, ドイツ)	スイス連邦材料研究所 (EMPA, スイス)	ほかマックスプランク研究所 (独)、物理研究所・金属研究所 (中)、韓国科学技術院 (韓) など。	1	1	1	1	1
理化学研究所	マックスプランク研究所 :ドイツ	医学研究会議 (MRC) :イギリス	国立衛生研究所 (NIH) :アメリカ			1	1	1		
海洋研究開発機構	国立海洋開発研究所 (IFREMER: French Research Institute for Exploitation of the Sea) (仏)	サザンブトン国立海洋学研究所 (NOCS: National Oceanography Centre, Southampton) (英)	スクリプス海洋研究所 (SIO: Scripps Institution of Oceanography) (米)	ウッズホール海洋研究所 (WHOI: Woods Hole Oceanographic Institution) (米)		2	2	2	2	
宇宙航空研究開発機構	米国航空宇宙局 (NASA)	欧州宇宙機関 (ESA)	ロシア連邦宇宙局 (FS A)			1	1	1		
国立科学博物館	スミソニアン国立自然史博物館	大英自然史博物館	パリ国立自然史博物館			2	2	2		
日本原子力研究開発機構	スウェーデン核燃料・廃棄物管理会社 (SKB)、フィンランド・ポシバ社 (POSIVA)、スイス放射性廃棄物管理共同組合 (Nagra)、米国エネルギー省 (DOE) 等	米国断面積評価ワーキンググループ (CSEWG、BNL、LANL、ORNL、ANL などの連合ワーキンググループ) および欧州核データファイル連携 (JEFF、仏、蘭、独、英等 EU 諸国で連合)	保障措置環境試料分析のための国際原子力機関 (IAEA) ネットワーク分析所などウラン粒子の同位体比測定を行っている研究所	米国・オークリッジ研究所 (ORNL) フランス・アレバ (Areva) チェコ・原子力研究所 (NRI) 韓国原子力安全技術院 (KINS) フランス原子力庁 (CEA)、フランス電力株式会社 (EDF) スペイン・Tecnatom 社	ジェネラル・アトミック社 (GA)	2	1	1	1	1

法人名	対象機関名称					国際的ベンチマーキングの実施				
	比較対象機関 1	比較対象機関 2	比較対象機関 3	比較対象機関 4	比較対象機関 5	比較対象機関 1	比較対象機関 2	比較対象機関 3	比較対象機関 4	比較対象機関 5
国立健康・栄養研究所	National Institute of Nutrition ,Vietnum	National Institute of Nutrition ,India	Food and Nutirion Research Institute, Philliipine	National Nutrition and Food Technology Research Institute, Iran	National Institute of Nutrition, Egypt	2	2	2	2	2
労働安全衛生総合研究所	米国労働安全衛生研究所	英国安全衛生研究所				2	2			
医薬基盤研究所										
農業・食品産業技術総合研究機構	French National Institute for Agricultural Research					2				
農業生物資源研究所										
農業環境技術研究所										
国際農林水産業研究センター	フランス国際農業研究開発協力センター(CIRAD)	イタリア海外農業開発研究所(IAO)	カナダ国際開発研究センター(IDRC)	米国農務省農業研究局(USDA ARS)	オーストラリア国際農業研究センター(ACIAR)	2	2	2	2	2
森林総合研究所	森林木材関係の研究所					1				
水産総合研究センター										
産業技術総合研究所	ドイツヘルムホルツ協会	フランス国立科学研究センター	アメリカ国立再生可能エネルギー研究所	アメリカ国立標準技術研究所		1	1	1	1	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	CSIRO	MINTEK	Anglo American			2	2	2		
土木研究所	UNESCO-IHE Institute for Water Education(オランダ)	Federal Highway Administration Turner Fairbank Highway Research Center(米国)	Laboratoire Central des Ponts et Chaussées (LCPC:フランス中央土木研究所)	Swedish National Road and Transport Research Institute (VTI)(スウェーデン)		1	2	2	2	
建築研究所										
交通安全環境研究所										
海上技術安全研究所										
港湾空港技術研究所						2				
電子航法研究所	FAA(米国連邦航空局)、NASA(米国航空宇宙局)	EEC(ユーロコントロール実験センター)				1	1			
国立環境研究所	ヴァッパータール気候・環境・エネルギー研究所	NOAA Earth System Research Laboratory	ストックホルム環境研究所			2	2	2		

表 2-81 国際的なベンチマーキングの対象機関がない理由

法人名	対象機関がない理由
沖縄科学技術研究基盤整備機構	
情報通信研究機構	
酒類総合研究所	
放射線医学総合研究所	当研究所は、放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発を行う総合的な研究機関である。そのため、海外において、全所的に比較対象とする機関は見あたらない。しかしながら、国際的なベンチマーキングは国際的評価を考慮するうえで必要不可欠であり、その重要性は認識しているところである。今後は各研究分野毎(研究センター)に比較対象となりうる機関を選定し、ベンチマーキングを進めていくこととしている。
防災科学技術研究所	
物質・材料研究機構	
理化学研究所	
海洋研究開発機構	
宇宙航空研究開発機構	
国立科学博物館	
日本原子力研究開発機構	
国立健康・栄養研究所	
労働安全衛生総合研究所	
医薬基盤研究所	
農業・食品産業技術総合研究機構	
農業生物資源研究所	ゲノム基盤研究は、特定の対象機関と成果を競っているのではなく、全世界の先端研究機関と競っており、その優劣は論文、知財確保などで示される。そのため、個々の事業において、必要に応じて他機関の事例を参考にしているが、ベンチマーキングの対象機関として定めて行う必要性は現在のところない。
農業環境技術研究所	現在、比較対象機関として最も相応しい研究機関の選定作業を開始したところ。
国際農林水産業研究センター	
森林総合研究所	
水産総合研究センター	水産分野に関する研究分野において、水産資源、遺伝子解析、増養殖、水産工学、利用加工、さらには水産経済等の多岐に渡る研究を実施するとともに新漁場における漁業生産の企業化など、基礎から応用・実証にわたる研究開発を総合的に推進する研究開発機関は、当センター以外には存在しない。 しかし、各研究分野別に見ると同様の研究を実施している機関については、当センターの研究室(チーム)との比較を検討したい。
産業技術総合研究所	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	
土木研究所	
建築研究所	
交通安全環境研究所	ベンチマーキングテストの対象機関の選定も含め、準備検討中である。
海上技術安全研究所	
港湾空港技術研究所	
電子航法研究所	
国立環境研究所	来年度から実施予定

表 2-82 国際的なベンチマーキング未実施の理由、今後の実施予定内容

法人名	未実施の理由、今後の実施予定内容
沖縄科学技術研究基盤整備機構	
情報通信研究機構	
酒類総合研究所	国際的なベンチマーキングの実施については、現在検討中である。
放射線医学総合研究所	
防災科学技術研究所	今後の実施について、検討中。
物質・材料研究機構	
理化学研究所	
海洋研究開発機構	同様の研究を実施している機関であっても、各機関の設立目的、各国での予算獲得制度、所有する施設設備等が異なり、ベンチマーキングに重要な意義が認められないため、今後の具体的な実施予定はない。
宇宙航空研究開発機構	
国立科学博物館	自然史に関する標本資料に基づく実証的な研究を行っている海外の自然史系博物館等の取り組みは常に注視している。ただ、国立科学博物館においては、研究活動に関する外部評価を実施するなど、研究活動の強化と効率的推進を進めている所であり、定量的なベンチマーキングについては、比較対象機関としてあげた博物館が比較対象として適切かという点も含めて、将来的にその必要性を検討したいと考えている。
日本原子力研究開発機構	
国立健康・栄養研究所	当研究所と同等の研究目的を有する研究機関であって、しかも単独の研究機関として活動している研究所は、問52に示したようにいずれも開発途上国の研究機関であり、その研究レベル、実績等からみてベンチマーキングの対象とはなり得ない。これらの研究機関については、研修生の受け入れや共同研究を通じて、積極的に交流をはかっているところである。また、先進国には単独の栄養研究所は存在しないのでベンチマーキングは行いがたいが、研究部門によっては比較評価を行うことも可能となると考えられることから、今後の課題として検討を行う。
労働安全衛生総合研究所	・ 研究機関の法的位置づけ・規模等が異なることから、パフォーマンスの客観的な比較評価は困難であると考えている。
医薬基盤研究所	
農業・食品産業技術総合研究機構	組織体制のみならず研究対象とする農業の状況等も大きく異なり、業務実績を単純に比較することが困難なため、現時点においては実施していない。今後、比較可能な指標等の抽出に向けて、対象機関における活動状況等の検討を進めたい。
農業生物資源研究所	
農業環境技術研究所	
国際農林水産業研究センター	先進諸国における開発途上地域の農業研究・支援は公的機関が実施している。同様な研究を実施する海外の研究機関は設置目的や活動内容さらに研究推進の体制・制度が異なるので、共通の比較指標の設定が困難である。
森林総合研究所	
水産総合研究センター	
産業技術総合研究所	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	上述の機関は金属資源開発、製錬等生産技術に関連した研究機関であり、類似の研究を行っているが、研究開発を主な業務とする機関であり、当機構と研究規模が違い、比較が困難なため。
土木研究所	
建築研究所	
交通安全環境研究所	該当なし
海上技術安全研究所	
港湾空港技術研究所	業務が専門的であるためベンチマーキング対象機関が存在しない。
電子航法研究所	
国立環境研究所	ベンチマーキングの必要性を認識し、現在実施している。比較対象の研究機関は、上記の3機関以外の候補も加えて、合計18程度になる予定である。

表 2-83 国際的なベンチマーキングの具体的内容

法人名	国際ベンチマーキング対象機関	選定理由	ベンチマーキング結果	改善への取り組み
沖縄科学技術研究基盤整備機構				
情報通信研究機構	NASA(アメリカ国立航空宇宙局) JPL(ジェット推進研究所) (「高度衛星通信技術に関する研究開発」)	衛星通信技術に関して世界を代表する機関であるため。	標準化についてはJPLが大きな実績を有している。 当機構は、高速搭載ベースバンドスイッチ、光衛星通信技術等、世界的にトップクラスの技術開発の実績を有する。	標準化については、機構が実績を有する要素技術に対して貢献度を高めていく予定。
	NASA(アメリカ国立航空宇宙局) JPL(ジェット推進研究所) (「宇宙・地球環境に関する研究開発」)	地球環境計測技術に関して世界を代表する機関であるため。	当機構は、地表面の高精細画像を得るSAR(合成開口レーダ)、CO2の空間分布を一度に測定するセンサ、衛星搭載雨・雲レーダ等の開発など、電波・光による計測技術開発において、世界的にオリジナリティがあり、かつ世界トップクラスの性能を有する。	国際的にユーザコミュニティと連携を図り、データ利用や成果移転を進めることを検討。
	ELDA (European Language resources - Distribution Agency) (「ナチュラロコミュニケーション技術の研究開発」)	音声・言語処理技術に関して世界を代表する機関であるため。	英語、欧州言語については、米国、欧州を中心に研究開発を実施。 当機構では、日中英を中心とする対訳コーパス、概念辞書に注力して研究開発を進めており、トップレベルの成果を創出している。特に、日英中の音声翻訳技術については比類するものはない。	音声・言語技術、音声翻訳技術の多言語化をさらに推し進めるために、ELDAとの共同研究などの実施を検討。
	MIT(マサチューセッツ工科大学) (「コモン・リアリティの研究開発」)	立体映像技術に関して世界を代表する機関であるため。	当機構ではより自然な立体映像技術となりうる次世代方式に注力、電子ホログラフィ、裸眼表示装置など先端領域ではトップレベルの成果を創出。	
酒類総合研究所				
放射線医学総合研究所				
防災科学技術研究所				
物質・材料研究機構	オークリッジ国立研究所(ORNL, 米国) 国立標準技術研究所(NIST, 米国) カールスルーエ工科大学(KIT, ドイツ) スイス連邦材料研究所(EMPA, スイス) ほかマックスプランク研究所(独)、物理研究所・金属研究所(中)、韓国科学技術院(韓)など。	研究領域や論文発表分野において、重なりが多く、特に政策的に研究方向性が似ている場合、比較検討の対象としている。 上記機関は世界材料研究所フォーラム(WMRIF)、相互訪問等を通して、組織運営から研究活動に至るまで、所長レベルでの包括的情報・意見交換を継続的に行っている。具体的な論点として例えば、長期的材料研究開発課題(環境・エネルギー分野など)、公的研究機関の在り方(大学との共存)、大学との連携(若手人材育成など)、共用研究施設の運営、があげられる。	現在のベンチマーキングの手法は、アメリカのトムソン・ロイター社、オランダのエルセビア社が発行する学術文献データベースに収録されるデータを元にして集計・分析するだけでなく、研究機関としてのベンチマーキングや研究成果の(集)ベンチマーキングには限界がある。しかし、世界的に一つの指標として使われる論文数と被引用数、あるいは正規化した基準値と比べる相対評価は、今後も続ける予定である。	ベンチマーキングそのものの理解と手法について、機構内の理解を進める必要性と、全体傾向の俯瞰と、研究細分野における分析は、それぞれに適した手法を開発する必要がある。 左記に示した総合的な選定理由から、論文測定による数字に留まらず、財政的、資金分配など総合的な見地での評価が必要と考えている。
理化学研究所	マックスプランク研究所	基礎科学分野の総合研究機関	論文の被引用数において、高いレベルを有しており、特許実施料においても日本の研究機関よりも非常に高い状況となっている。	連携戦略委員会の設置、運用などによる、産官学連携の活性化の実施。
	医学研究会議(MRC)	医科学分野の総合研究機関	研究費に対する論文コストは同等であるが、特許実施料においても日本の研究機関よりも非常に高い状況となっている。	連携戦略委員会の設置、運用などによる、産官学連携の活性化の実施。
	国立衛生研究所(NIH)	医科学、生命科学分野の総合研究機関	研究費に対する論文コストは高額となっているが、特許実施料においても日本の研究機関よりも非常に高い状況となっている。	連携戦略委員会の設置、運用などによる、産官学連携の活性化の実施。
海洋研究開発機構				
宇宙航空研究開発機構	NASA, ESA (多波長光学放射計技術)	グローバルな環境監視のための光学センサと類似のミッションを保有している宇宙機関であることから、センサ性能等を比較。	気候変動観測衛星(GCOM-C)に搭載するSGLI(多波長光学放射計)について、欧米の同様なグローバル観測を行う光学センサと比較した場合、陸域エアロゾル観測に有利な近紫外と偏光観測機能を持つのはJAXAのみ、植生(バイオマス)観測に有利な多方向観測機能はESAとJAXAのみ、および変化に富んだ日本の国土(陸・沿岸)や発展著しい東アジアからの物質流入の観測に適した、高頻度中分解能(250m)観測機能はJAXAのみ(ESAは300m~500m分解能)が保有する。NASAは、熱赤外チャンネルを数多く保有することや3000kmの広い観測幅を持つことが特徴。こうした海外センサとの比較を通じ、SGLIは、海外センサに比べて優位性を持ち、技術目標は妥当であることが確認された。	・世界最高レベルである技術目標を確実に達成するように、研究開発を進める。
	NASA, ESA (ロケット技術開発)	輸送システムの基本的な評価指標である信頼性(*1)成功率と打上げコスト(*2)で比較 (*1)初期段階(初期20機)での成功率 (*2)静止トランスファ軌道の単位質量当たりの打上げコスト(公表値ベース)	{信頼性(初期段階の成功率)} JAXA H-IIA ロケットでは世界標準を更に上回る打上げ成功率 93%(15本中14本成功)を達成。欧州(ESA)開発のアリアン5(基本型)は90%(20本中18本成功)、米国(USAF)開発のアトラス5は93%(16本中15本)、デルタ4は90%(10本中9本)。 {打上げコスト} JAXAのH-IIA ロケットは約335M/トン。アリアン5は約333M/トン。アトラス5は28M/トン。	・ロケットの自律性を確保し、信頼性の向上および国際競争力の強化のため、コストダウンおよび打上げ能力の向上を図るとともに、基幹技術の研究開発や部品・材料の安定供給や製造・運用設備の維持更新など、技術・技術者・設備といった技術基盤の強化に継続して取り組み、
	NASA, ESA, FSA (有人宇宙技術)	有人宇宙活動を実施している代表機関であることから、保有している有人宇宙技術を比較	有人宇宙技術は世界で、米国、ロシア、欧州、中国、日本のみが保有している技術である。 JAXAは、国際宇宙ステーション(ISS)という閉鎖空間において、気密性、断熱性、室内騒音などにおいて、ISS要求基準を唯一超える優れた有人宇宙施設を建設しており、有人宇宙技術は世界トップレベルである。また、21年9月打上げた宇宙ステーション補給機(HTV)は、NASA, ESA, FSAが保有している補給機の中で、最も安価な輸送コスト(補給量1トン当たり)で補給ができ、かつ、スペースシャトル	ISS/「きぼう」の運用、利用を通して、有人宇宙技術の蓄積を図るとともに、成果の地上への還元を目指す。 また、HTVの開発、運用を通して、軌道間輸送や有人システムに関する基盤技術の修得を図る。

法人名	国際ベンチマーキング対象機関	選定理由	ベンチマーキング結果	改善への取り組み
			でしか運べない、船外及び大型の船内機器の輸送が可能である。22年スペースシャトル退役後、当面、HTVはこれらの輸送を行う唯一の手段となる。	
国立科学博物館				
日本原子力研究開発機構	米国断面積評価ワーキンググループ(CSEWG、BNL LANL ORNL ANLなどの連合ワーキンググループ)および欧州核データファイル連携(JEFF、仏、蘭、独、英等 EU 諸国で連合)	評価済核データに関する3大国際ファイル(JENDL(原子力機構)、ENDF(米国)、JEFF(欧州))の開発を担う機関であるため。	核特性ベンチマーキングを行った。 長所: JENDL はマイナーアクチノイド(MA)および核分裂生成物(FP)核種について、個々の核データの精度及び核種数の充実度ともに他を凌駕している。 短所: 主要アクチノイド核種について、種々の研究炉等に対する核特性(臨界性)、ボイド反応度ベンチマーク結果で、ENDF は概ね±0.3%以下の差違(測定値と解析値の差)しか与えていない(2007年時点)が、JENDL は±0.5%程度の差違を示している。高速炉及び軽水炉分野からの要求精度が±0.3%程度であるのに対し、若干目標値を達成できていない。	我が国の次期評価済核データファイル(JENDL-4、2009年度完成予定)ではボイド反応度、臨界性などの核特性ベンチマーク結果を考慮しながら、主要なアクチノイド(U,Pu等)および主要構造材(Fe,Cr,Ni,Na,B等)核種の核データ改訂を進めている。 2008年3月公開のJENDL アクチノイドファイル(JENDL-4 暫定版)を用いたベンチマーキングでは、ほぼ目標値を達成することを確認している。
	保障措置環境試料分析のためのIAEAネットワーク分析所などウラン粒子の同位体比測定を行っている研究所	H20年に参加したベンチマークテストは、EUのIRMMが主催する、環境レベル核物質の同位体比測定に関する品質評価を目的とした共同分析プログラムである。われわれの開発目的と一致し、NIVALをはじめ多くの分析所が参加するため、本ベンチマークを選択した。	フィッシュトラック(FT)-表面電離型質量分析(TIMMS)法、二次イオン質量分析(SIMS)法及び誘導結合プラズマ質量分析(ICP-MS)法でそれぞれ分析し結果を報告した。 長所: ウラン同位体比(U-234/U-238、U-235/U-238)については、どの手法も満足のものであるとの評価を受けた。 短所: ウラン同位体比(U-236/U-238)については、感度が足りず測定できなかった。	TIMSによる同位体比分析感度に関しては、今後、イオン化効率向上による改善を検討している。二次イオン質量分析法に関しては、U-234及びU-236の分析を妨害する不純物粒子からウラン含有粒子のみを回収する方法を検討し、成果をあげつつある。
	ORNL(米国)、AREVA(ドイツ、フランス)、NR(チェコ)、KINS等6機関(韓国)、CEA、EdF(フランス)、TECNATOM(スペイン)	OECD/NEAの機器構造物の健全性と経年変化に関するワーキンググループ(AGE)のメンバー国からの参加希望機関	確率的破壊力学解析コードのベンチマーキングを実施。現在報告書の取りまとめを実施し、現在レビュー中。国内で整備中の解析コードはJAEAの解析コードPASCAL2のみであり、また実験による検証が困難な確率的解析結果の検証に活用。 長所: 解析結果の比較からは、PASCAL2の結果は、全機関のほぼ平均的な値となっていることを確認。	ベンチマークの結果や米国の解析コード等の調査結果を踏まえ、引き続き規制行政(原子力安全・保安院)からの受託事業において解析コードの改良整備や活用方策の検討を実施中である。
	ジェネラル・アトミックス社(GA)	当該分野における最先端コードの開発機関であるため	原子力機構において独自開発した、プラズマ安定性解析コードMINERVAの国際ベンチマーキングを行った。 長所: MINERVA(対象機関: GA): プラズマの磁気流体不安定性の安定限界評価を行い2機関のコードで一致する結果を得た。	特になし
	フランス原子力庁 CEA (Commissariat à l'énergie atomique)	対象としている現象(熱疲労現象)のR&Dを実施しているため、日仏協定に基づき高速炉の熱流動研究に関する協力を実施しており、その一環としてベンチマーク解析を実施	熱疲労現象の評価手法に関し、ベンチマーキングを行った。 長所: 熱荷重評価においては、概ね類似のアプローチを取っており、評価結果も類似のものであることがわかった。 短所: 強度評価においては、考え方が異なることがわかった。 温度揺らぎ現象への解析手法(モデル)の適用性を検討することを目的に実施。 長所: 壁境界の取り扱いや乱流モデルなど、解析のポイントを明らかにした。 例えば、JAEA側では乱流モデルが、CEA側では壁境界の取り扱いが相対的に優れていた。	強度試験を継続実施するとともに、情報交換を行っている。 さらなる予測精度向上を目指し、ベンチマーク解析で得られた知見を反映した解析コードを開発している。
	CEA、OECD/NEA、IAEA	各機関とも同様に同レベルの機能を有する解析コードを所有しており、ベンチマーキングを通じてよりお互いのコードの信頼性、妥当性を検証に資することが可能なため。	核燃料サイクルの性能評価手法のベンチマーキングを行った。 長所: 初装荷燃料の詳細な取扱い、簡易的な燃焼計算、Pu富化度調整等の機能を有している点があげられる。 短所: 詳細な廃棄物諸量計算、世界を多地域化して評価する等の機能を有していない。	'FAMILY'コード機能の問題点や修正点が明確になり改善を進めていると共に、今後、他機関が採用している計算機能を取り入れて'FAMILY'コードの拡張を計画している。
国立健康・栄養研究所				
労働安全衛生総合研究所				
医薬基盤研究所				
農業・食品産業技術総合研究機構				
農業生物資源研究所				
農業環境技術研究所				
国際農林水産業研究センター				
森林総合研究所	各国の森林研究所、国際機関下の森林研究所	森林分野の国立または独法として同じような設置環境にある	当所は世界各国の森林研究所と比較しても木材から森林、林業に至るまで幅広い分野を維持している点で優れている。成果の広報活動で他機関に学ぶべき点が認められた。	広報活動の改善や拡大に取り組んでいる。
水産総合研究センター				
産業技術総合研究所	ドイツ: ヘルムホルツ協会 フランス: 国立科学センター アメリカ: 国立再生可能エネルギー研究所	欧米における先進的研究機関のうち、研究分野、組織形態、法人運営等において類似の機関を対象とした。	厳密な意味でのベンチマーキングとしてパフォーマンスの比較は実施していないが、予備や職員規模をはじめ、ミッションや知的財産政策等に関する調査を実施した。	これら調査結果を活用することを検討中である。

法人名	国際ベンチマーキング対象機関	選定理由	ベンチマーキング結果	改善への取り組み
	アメリカ: 国立標準技術研究所			
石油天然ガス・金属鉱物資源機構				
土木研究所	UNESCO-IHE Institute for Water Education	ユネスコ国際水文計画 (IHP) を推進する世界トップレベルの機関 (水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM) との比較)	ICHARM は、UNESCO-IHE にスタッフ数、予算等規模の点では及ばないものの、ユネスコセンターでは唯一水災害を対象とする修士課程を開講するなど、水災害の分野では世界をリードする取り組みを実施している。	UNESCO-IHE の活動も参考にしつつ、博士課程の開講準備等、教育研修機能を強化中。
建築研究所				
交通安全環境研究所				
海上技術安全研究所				
港湾空港技術研究所				
電子航法研究所	[参考]		厳密な意味でのベンチマーキングであるパフォーマンス比較は実施していないが、海外の類似の研究機関における規模や重点研究の調査を実施した。予算、人員など、海外の規模には及ばないが、長期的視点に立ち航空交通管理や衛星航法、通信、監視などの研究に特化し、重点研究のターゲットニーズ中心にするなどにより、リソースを最大限活用している。 また、電子航法研究所研究長期ビジョンを策定し、本ビジョンに沿った研究を実施している。本ビジョンは NextGen(米国の長期計画)、SESAR(欧州の長期計画) との比較評価を実施し、さらに精緻化を進めているところであり、FAA や欧州航空機関との比較評価を行っているのと同等と言える。研究評価にも反映している。	
国立環境研究所	グッバートール気候・環境・エネルギー研究所 米国海洋大気庁 地球システム研究所 ストックホルム環境研究所	持続可能性に関する応用研究で顕著な業績を挙げているため。 地球科学分野で優れた業績を挙げているため。 環境問題に関係した発展途上国の支援で優れた業績を挙げているため。	・広い専門分野と、学際的研究を促すチーム構成が成功の要因。また産業界、N G O、官庁などのニーズに即した問題解決志向の研究を推進している点が増長。 ・社会的に影響力の大きい学術雑誌において国環研より多くの論文を発表しており、その研究水準を維持する方法について情報を収集している。 ・一人あたりの研究論文数では国環研より少ないものの、研究拠点を海外に展開して地域に密着した研究を推進しているところ等に、学ぶべき点が認められた。	・国環研は既に幅広い専門分野と学際的研究プログラムを持っている。しかし、異分野間の意思疎通や研究協力の質を高める工夫が必要。また、産業界やN G Oとの適切な関係作りも必要。以上2点に留意して研究所の運営システムの改善を図りつつある。 ・調査で得られた情報を国環研の運営システム改善に生かすべく検討中である。 ・調査で得られた情報を国環研の運営システム改善に生かすべく検討中である。

2.7 総人件費改革への対応

2.7.1 財源別人件費

平成 20 年度における、総人件費改革の対象となる常勤職員の人件費総額は研究開発独法 29 法人で 1,938 億円であった。前年度の 1,950 億円と比べて 22 億円減少し、率にして 0.6% 低下した。

全 29 法人の常勤職員の人件費総額を財源別にみると、運営費交付金が 96.2% と圧倒的に大きい。次いで、国からの委託費等が 2.4% である。競争的資金は 1% 弱にとどまっている。

経年変化を見るために 21 法人で比較した結果、平成 20 年度は運営費交付金の割合が低くなり、国からの委託費等の割合が高くなったものの、平成 18 年度から平成 19 年度に掛けて増加した競争的資金での人件費は平成 19 年度と同程度の金額であった。

表 2-84 財源別人員費

法人名	常勤職員の人件費(千円)																																		
						運営費交付金					国からの委託費等					民間からの委託費等					競争的資金				その他(自己収入等)										
	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008					
印刷技術研究所(基礎設備)	-	746,826	1,107,718	1,338,251	-	-	746,826	1,098,966	1,338,251	-	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0
印刷技術研究所(研究機構)	4,066,972	4,098,259	4,060,347	3,899,281	3,810,797	3,856,791	3,923,764	3,716,765	3,763,930	3,607,216	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	210,181	174,495	143,552	135,774	113,581
印刷技術研究所	4,473,664	4,466,518	4,222,022	4,123,336	4,103,603	4,473,664	4,466,518	4,222,022	4,123,336	4,103,603	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	210,181	174,495	143,552	135,774	113,581
印刷技術研究所(印刷)	3,663,075	3,707,896	3,620,631	3,889,832	3,751,396	3,476,234	3,513,304	3,650,007	3,716,780	3,624,094	168,867	186,181	144,246	143,850	45,461	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷技術研究所(研究)	1,939,450	1,920,231	1,956,449	1,956,034	1,958,401	1,707,023	1,729,942	1,682,003	1,646,826	1,545,660	176,972	167,777	116,530	13,122	11,460	13,679	15,647	15,292	16,627	12,660	41,785	87,715	82,121	19,464	15,661	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷技術研究所(印刷)	6,378,653	6,406,467	6,411,839	6,381,971	6,388,684	5,860,767	5,846,962	5,791,462	5,663,877	5,424,487	187,511	223,954	211,382	131,002	112,891	9,905	7,709	64,754	67,889	78,913	320,470	332,832	343,771	519,203	782,933	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷技術研究所(研究)	20,280,156	21,849,880	22,543,926	21,644,625	21,108,649	18,408,351	18,886,560	19,990,187	19,689,260	18,771,724	1,548,599	1,584,177	1,792,569	855,153	1,491,265	40,899	61,265	59,661	71,834	274,774	282,107	317,858	701,509	1,028,328	570,886	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷技術研究所(印刷)	6,880,238	6,931,025	6,928,899	6,996,788	6,931,606	6,518,674	6,741,934	6,830,265	6,902,292	6,715,638	131,244	151,472	149,862	142,899	167,127	30,322	17,844	17,823	261,353	105,479	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷技術研究所(研究)	20,024,046	19,864,192	19,801,292	19,359,444	19,047,724	18,473,405	18,228,337	18,217,627	17,824,277	17,410,182	1,529,590	1,617,462	1,583,936	1,504,935	1,610,170	5,485	6,681	1,230	9,693	5,282	15,566	11,712	18,699	20,538	22,090	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷技術研究所(印刷)	1,234,891	1,221,881	1,182,701	1,166,460	1,107,697	1,234,891	1,221,881	1,182,701	1,166,460	1,107,697	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷技術研究所(研究)	465,392	443,675	457,260	431,582	452,622	465,392	443,675	457,260	431,582	452,622	0	0	0	0	0	482,124	806,289	720,082	0	0	2,203	11,073	0	0	0	87,681	153,339	185,207	0	0	0	0	0	0	0
印刷技術研究所(印刷)	-	-	1,034,154	1,043,773	1,034,822	-	1,034,154	1,043,773	1,034,822	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0
印刷技術研究所(研究)	663,489	685,469	673,992	659,066	-	632,065	660,881	646,400	635,915	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷技術研究所(印刷)	-	-	22,739,910	22,734,640	22,468,388	-	22,739,910	22,734,640	22,468,388	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	21,434	24,668	24,585	23,151	23,151
印刷技術研究所(研究)	3,439,661	3,361,377	3,282,939	3,303,404	3,547,093	3,439,661	3,361,377	3,282,939	3,303,404	3,283,253	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷技術研究所(印刷)	1,616,572	1,607,895	1,673,381	1,548,556	1,524,693	1,616,572	1,607,895	1,673,381	1,548,556	1,524,693	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷技術研究所(研究)	1,390,930	1,420,736	1,359,906	1,346,377	1,666,557	1,390,930	1,420,736	1,359,906	1,346,377	1,666,557	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷技術研究所(印刷)	-	-	-	6,224,284	6,101,906	-	-	-	6,224,284	6,101,906	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷技術研究所(研究)	28,005,320	29,336,933	29,147,588	28,894,206	28,366,757	28,005,320	29,336,933	29,147,588	28,894,206	28,366,757	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷技術研究所(印刷)	4,723,653	5,004,745	4,686,021	4,460,168	4,278,093	3,754,993	4,033,024	3,852,548	3,645,205	3,709,908	786,142	542,760	500,656	510,979	7,974	16,051	17,833	15,076	12,748	0	0	0	0	0	80,778	90,667	92,404	91,888	109,181						
印刷技術研究所(研究)	-	-	2,876,908	2,830,039	3,557,201	-	2,876,908	2,830,039	3,557,201	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷技術研究所(印刷)	853,318	871,535	883,315	846,121	843,813	853,318	871,535	883,315	846,121	843,813	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷技術研究所(研究)	861,696	828,351	823,222	834,410	838,519	861,696	828,351	823,222	834,410	838,519	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷技術研究所(印刷)	1,869,977	1,920,157	1,852,059	1,839,947	1,834,610	1,869,977	1,920,157	1,852,059	1,839,947	1,798,156	0	0	0	0	36,454	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷技術研究所(研究)	926,665	926,545	904,722	876,300	895,000	926,665	926,545	904,722	876,300	895,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷技術研究所(印刷)	599,665	612,583	571,161	570,050	564,738	599,665	612,583	570,700	570,072	564,738	0	0	0	0	0	0	391	1,387	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷技術研究所(研究)	2,443,516	2,465,095	2,287,744	2,227,341	2,443,516	2,405,095	2,287,744	2,227,341	2,443,516	2,405,095	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷技術研究所(印刷)	110,911,531	115,886,098	119,036,903	114,973,652	119,776,455	110,026,255	116,325,749	118,344,779	116,317,516	114,613,491	4,694,169	4,694,169	5,003,680	4,099,326	108,264	120,417	176,293	448,023	500,929	679,102	758,663	1,270,617	1,629,196	1,741,443	299,956	286,598	280,564	262,241	245,893	245,893					
印刷技術研究所(研究)	5,281,502	5,267,549	6,858,461	6,733,228	6,681,912	5,010,034	5,001,193	6,618,777	6,494,648	6,424,742	210,690	213,371	178,703	141,358	162,270	5,155	5,474	6,299	15,449	17,273	32,338	34,484	45,379	60,050	14,284	45,379	63,078	60,050	14,284	8,479					
印刷技術研究所(印刷)	11,319	11,479,555	13,457,39	13,028,64	12,638,63	10,736,88	10,899,08	12,867,09	12,585,69	12,152,20	470,81	465,00	350,64	273,93	306,93	11,09	11,93	12,39	29,94	32,67	69,30	75,19	89,04	122,23	113,58	30,61	28,39	18,28	16,86	16,04					
印刷技術研究所(研究)	-	65,7	1,39	-0,6	-	-	68,4	1,63	-1,1	-	-	1,74	6,6	-18,14	14,8	-	11,24	46,4	194,14	11,8	-	11,74	67,5	44,0	-4,8	-4,3	-9,13	-3,2	-2,5	-2,5					
印刷技術研究所(印刷)	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29					
印刷技術研究所(研究)	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29					

表 2-85 財源別人件費（集計値）

	2004		2005		2006		2007		2008		
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	
常勤職員の人件費(千円)	110,911,537	100.0%	115,232,587	100.0%	114,728,171	100.0%	112,042,268	100.0%	110,756,999	100.0%	
財源	運営交付金	105,210,721	94.9%	109,394,190	94.9%	108,610,830	94.7%	106,403,048	95.0%	104,274,995	94.1%
	国からの委託費等	4,613,491	4.2%	4,694,165	4.1%	4,521,556	3.9%	3,293,034	2.9%	3,949,333	3.6%
	民間からの委託費等	108,264	0.1%	120,417	0.1%	176,293	0.2%	442,667	0.4%	489,856	0.4%
	競争的資金	679,102	0.6%	758,653	0.7%	1,183,536	1.0%	1,675,857	1.5%	1,556,233	1.4%
	その他(自己収入等)	299,959	0.3%	265,162	0.2%	235,956	0.2%	227,662	0.2%	222,742	0.2%
集計対象法人数	21		21		21		21		21		

2.7.2 人件費削減対象から除外された研究者の雇用・活用

平成 20 年 10 月の研究開発力強化法の施行により、総人件費改革の取り組みの例外の範囲が拡大され、従前からの「民間からの委託費等」及び「競争的資金」で雇用される任期付研究者の人件費に加え、新たに、「国から委託費等」で雇用される任期付研究者並びに運営費交付金で雇用される任期付研究者のうち戦略重点科学技術に従事する研究者及び若手研究者(平成 20 年 3 月末時点で 37 歳以下であった者を指す。)についても、総人件費改革の取り組みの例外に加えられることとなった。以下、総人件費改革の取り組みの例外とされた任期付研究者について整理する。

表 2-86 総人件費改革の取り組みの例外の範囲の段階的拡大経緯

通知日付	総人件費改革の取り組みの例外とされた研究者
2006 年 2 月 14 日	競争的資金により雇用される任期付職員
2008 年 2 月 14 日	民間からの受託協同研究のための外部資金により雇用される任期付職員
2008 年 8 月 27 日	国からの委託費及び補助金により雇用される任期付研究者 運営費交付金により雇用される任期付研究者の内、以下を満たす任期付研究者 戦略重点科学技術に従事する研究者 若手研究者(平成 18 年 3 月末時点で 37 歳以下であった者)

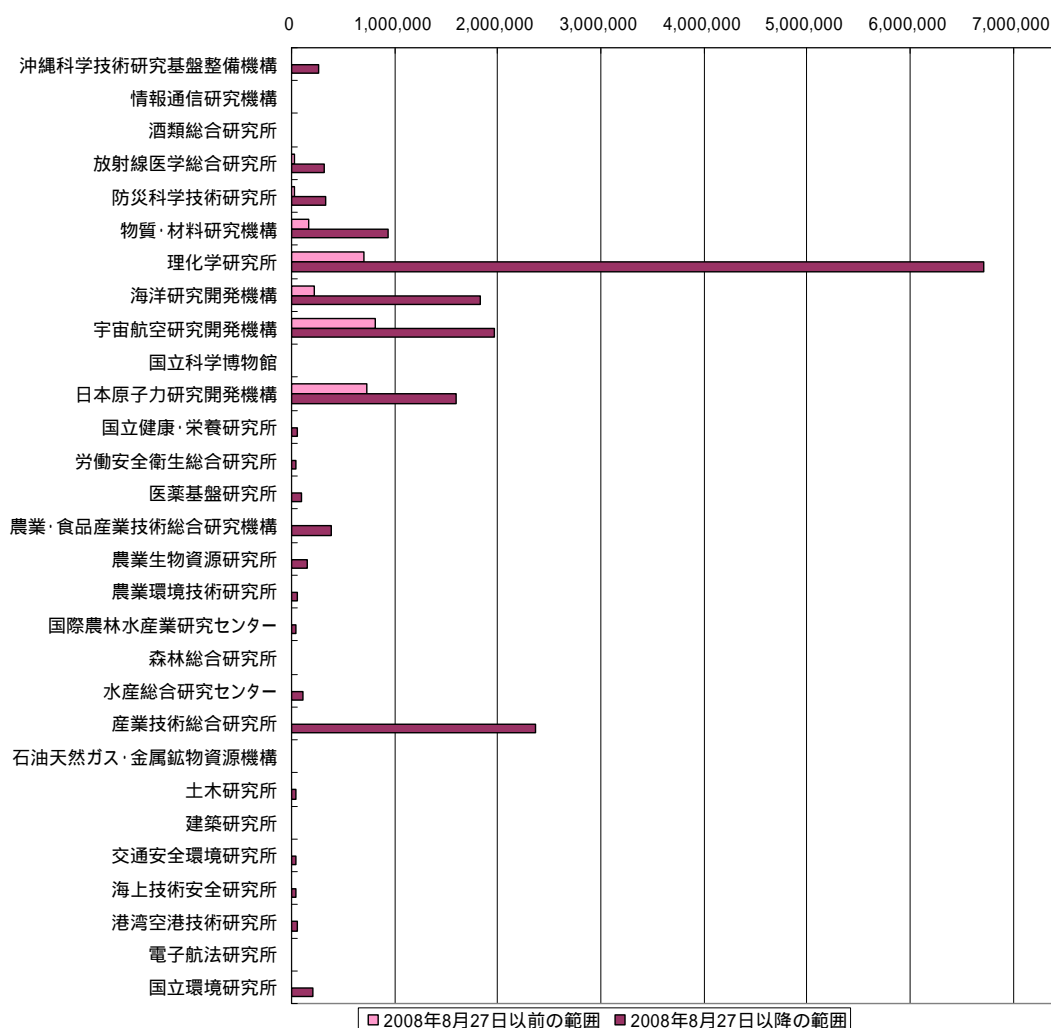
(注)ただし、の増員については削減対象人員を純減させた範囲内までとし、それらの増減を足し合わせた人件費(もしくは人数)が平成 17 年度におけるそれらの人件費(もしくは人数)を超えないこととするものとされている。

(1) 各種財源で雇用される任期付研究者の人件費

上記で示した総人件費改革の取り組みの例外とされた常勤の任期付研究者の人件費は、平成 20 年度は 177 億円であり、常勤職員全体の人件費の 9.1%となっている。前年度までの取り組みの例外範囲である「競争的資金」および「民間からの受託共同研究のための外部資金」により雇用される任期付研究者の人件費の割合は常勤職員全体の人件費の 0.68%であり、取り組みの例外範囲の拡大により取り組みの例外とされた人件費は大幅に拡大した。なお、平成 20 年度から適用された取り組みの例外範囲を平成 19 年度の人件費に適用した場合には、常勤職員全体の人件費の 8.9%にあたり、平成 20 年度と同程度であった。

総人件費改革の取り組みの例外とされた人件費のうち、中期計画の変更等必要な手続きを経て実際に取り組みの例外とされた人件費は、142 億円であり、常勤職員の総人件費の 7.3%、総人件費改革の取り組みの例外とされた人件費の 80.3%にあたる。

単位：千円



注：上記数値は平成 20 年度の各種人件費に対して、2008 年 8 月 27 日以前の範囲であった場合と、2008 年 8 月 27 日以降の範囲であった場合における総人件費の取り組みの例外の範囲を算出したものである。

図 2-13 総人件費改革の取り組みの例外の範囲の段階的拡大による変化

表 2-87 総人件費改革の取り組みの例外とされた人件費

法人名	常勤職員の人件費(千円)					各種財源で雇用される任期付研究者の人件費(A+B+D+E+F-C)					A.運営費交付金(若手) 平成18年3月末時点で37歳以下であった者					B.運営費交付金(内、戦略重点科学技術に従事するもの)					
	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	
	沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	746,826	1,101,718	1,338,251	-	-	201,831	358,959	264,398	-	-	201,831	355,809	264,398	-	-	0	0	0
情報通信研究機構	4,066,972	4,098,259	4,060,347	3,899,364	3,810,797	97,325	44,094	13,742	11,869	0	97,325	44,094	13,742	11,869	0	0	0	6,871	5,934	0	0
酒類総合研究所	447,662	446,379	423,022	412,336	410,603	19,248	23,736	18,591	11,313	19,765	19,248	23,736	18,591	11,313	19,765	0	0	17,723	11,313	19,765	177,315
放射線医学総合研究所	3,663,075	3,707,806	3,820,631	3,889,932	3,751,396	310,396	335,692	407,458	453,123	320,530	171,606	203,097	240,617	269,057	131,331	0	0	168,246	176,693	177,315	0
防災科学技術研究所	1,939,459	1,992,281	1,856,446	1,695,034	1,585,401	498,132	540,538	475,774	352,866	336,106	293,923	298,693	272,915	280,932	222,876	0	0	61,012	59,435	155,351	99,666
物質・材料研究機構	6,378,653	6,406,457	6,411,839	6,381,971	6,398,684	977,057	942,614	774,133	874,947	941,698	526,652	468,067	392,447	419,666	397,372	0	0	69,707	95,647	99,666	0
理化学研究所	20,280,156	21,849,880	22,543,926	21,644,625	21,108,649	5,489,274	5,785,169	7,135,998	6,629,395	6,711,074	4,244,647	4,539,044	4,563,553	4,245,047	4,599,226	0	0	906,821	1,078,304	2,499,832	1,098,405
海洋研究開発機構	5,680,238	6,915,925	6,828,699	6,366,768	6,531,606	934,541	976,300	1,453,930	1,570,958	1,823,966	786,620	819,467	824,890	768,783	431,446	0	0	831,813	844,112	1,098,405	0
宇宙航空研究開発機構	20,024,046	19,864,192	19,801,292	19,359,444	19,047,724	1,688,338	1,773,221	2,100,234	1,897,530	1,974,666	859,354	937,072	1,006,684	798,987	945,312	0	0	621,835	523,239	533,627	0
国立科学博物館	1,234,891	1,221,881	1,182,701	1,166,460	1,107,997	0	4,409	6,701	6,941	0	4,409	6,701	6,941	0	4,409	6,701	6,941	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	-	-	41,496,588	40,509,413	40,256,969	-	-	1,155,025	1,584,956	1,596,703	-	-	533,721	594,900	620,281	-	-	172,207	141,778	182,212	0
国立健康・栄養研究所	465,392	443,675	457,260	431,582	452,562	22,609	11,422	16,571	36,607	61,013	22,609	11,422	16,571	36,607	61,013	0	0	0	0	0	0
労働安全衛生総合研究所	-	-	1,034,154	1,043,773	1,034,822	-	-	48,484	28,955	41,196	-	-	48,484	28,955	41,196	-	-	0	0	0	0
医薬基盤研究所	-	653,499	685,489	673,992	659,066	-	-	11,614	30,878	34,116	97,791	-	11,614	30,878	34,116	44,850	0	0	0	0	91,398
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	22,739,910	22,734,640	22,468,388	-	-	193,522	266,585	390,814	-	-	193,522	266,585	340,023	-	-	0	0	0	50,791
農業生物資源研究所	3,439,661	3,351,377	3,282,939	3,303,404	3,547,093	46,900	58,824	108,445	135,932	153,069	46,900	58,824	102,229	107,591	122,353	0	0	108,445	135,932	153,069	0
農業環境技術研究所	1,616,572	1,607,805	1,573,381	1,548,556	1,524,693	37,336	50,612	45,689	28,505	51,949	37,336	50,612	45,689	28,505	51,949	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	1,390,930	1,420,736	1,359,906	1,346,377	1,666,557	30,425	36,023	60,216	50,548	46,484	30,425	36,023	52,276	44,260	46,484	0	0	54,989	46,122	46,484	0
森林総合研究所	-	-	-	6,224,284	6,101,906	-	-	-	0	5,661	-	-	-	0	5,661	-	-	-	-	0	0
水産総合研究センター	-	-	7,728,857	7,813,435	7,565,401	-	-	69,490	87,722	111,086	-	-	69,490	81,610	111,086	-	-	7,287	21,825	41,700	0
産業技術総合研究所	28,005,320	29,336,933	29,147,588	28,884,206	28,366,757	1,927,532	2,465,007	2,800,328	2,502,276	2,369,471	1,927,532	2,465,007	2,401,919	2,006,272	2,102,536	0	0	1,410,578	1,475,065	1,225,691	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	4,723,653	5,004,745	4,686,021	4,460,168	4,278,093	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	-	-	2,876,908	2,830,039	3,557,201	-	-	55,019	45,102	46,755	-	-	47,580	45,102	46,755	-	-	7,439	0	0	0
建築研究所	853,318	871,525	853,515	848,121	843,613	40,236	37,311	45,585	37,784	12,115	40,236	37,311	45,585	37,784	12,115	0	0	31,367	25,261	6,057	0
交通安全環境研究所	861,696	828,351	823,222	834,410	838,519	12,650	8,774	13,437	27,435	42,242	12,650	8,774	13,437	27,435	42,242	0	0	0	0	0	0
海上技術安全研究所	1,869,977	1,920,157	1,852,059	1,839,947	1,834,610	62,211	54,465	62,981	74,597	36,454	62,211	54,465	62,981	74,597	36,454	0	0	0	0	0	0
港湾空港技術研究所	926,685	926,545	904,472	878,300	896,000	46,330	55,470	61,426	49,454	51,941	46,330	55,470	50,467	49,454	32,228	0	0	61,426	49,454	51,941	0
電子航法研究所	599,665	612,583	571,161	572,059	564,758	7,006	6,854	7,059	15,567	9,226	7,006	6,854	7,059	15,567	9,226	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	2,443,516	2,405,095	2,287,744	2,279,204	2,227,341	151,317	131,978	164,701	181,096	200,167	151,317	131,978	145,952	154,214	154,882	0	0	118,775	132,899	151,884	0
合計	110,911,537	115,886,086	192,036,903	194,973,562	193,775,457	12,398,863	13,349,718	17,524,956	17,354,898	17,723,981	9,383,927	10,261,624	11,407,519	10,801,718	10,900,701	0	0	4,656,541	4,823,013	6,585,188	0
平均	5,281,502	5,267,549	6,858,461	6,723,226	6,681,912	590,422	606,805	625,891	598,445	611,172	446,854	466,437	407,411	372,473	375,886	0	0	166,305	166,311	227,075	0
研究者1人当たり	11,319	11,480	13,457	13,029	12,639	1,265	1,322	1,228	1,160	1,156	958	1,017	799	722	711	0	0	326	322	430	0
前年度比	-	4.5%	65.7%	1.5%	-0.6%	-	7.7%	31.3%	-1.0%	2.1%	-	9.4%	11.2%	-5.3%	0.9%	-	-	-	-	3.6%	36.5%
集計対象法人数	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	

法人名	C.A. B両方に該当するもの																				D.国からの委託費等					E.民間からの委託費等					F.競争的資金				
	2004					2005					2006					2007					2008														
	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008															
沖縄科学技術研究基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,150	0	0	0	0															
情報通信研究機構	0	0	6,871	5,934	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
酒類総合研究所	0	0	17,723	11,313	19,765	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
放射線医学総合研究所	0	0	110,338	92,438	74,511	121,591	126,035	87,988	75,763	26,532	0	0	0	0	0	17,199	6,560	20,965	24,048	59,863															
防災科学技術研究所	0	0	29,955	24,197	69,531	148,745	143,283	94,389	13,122	11,440	13,679	15,847	15,292	16,622	12,660	41,785	82,715	62,121	6,952	3,310															
物質・材料研究機構	0	0	69,707	87,729	83,312	124,449	142,960	76,096	91,390	93,480	9,905	2,709	44,496	54,575	68,411	316,051	328,878	261,094	301,398	366,081															
理化学研究所	0	0	0	0	1,398,165	999,776	990,402	1,159,081	578,800	559,288	24,541	54,981	47,388	66,087	144,182	220,310	200,742	459,155	681,157	306,711															
海洋研究開発機構	0	0	361,558	324,057	0	117,599	133,774	115,682	139,067	167,127	30,322	17,844	11,845	85,183	53,264	0	5,215	31,258	57,870	73,724															
宇宙航空研究開発機構	0	0	277,908	206,974	339,781	807,933	817,756	729,894	752,046	813,418	5,485	6,681	1,230	9,693	0	15,566	11,712	18,499	20,539	22,090															
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
日本原子力研究開発機構	-	-	120,108	113,550	122,122	-	-	482,124	806,286	720,052	-	-	-	2,203	11,073	-	-	87,081	153,339	185,207															
国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
労働安全衛生総合研究所	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	-	0	0	-	-	0	0	0															
医薬基盤研究所	-	-	0	0	38,457	-	-	0	0	0	-	-	-	0	0	-	-	0	0	0															
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	-	0	0	-	-	0	0	0															
農業生物資源研究所	0	0	102,229	107,591	122,353	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
農業環境技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
国際農林水産業研究センター	0	0	47,049	39,834	46,484	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
森林総合研究所	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0															
水産総合研究センター	-	-	7,287	15,713	41,700	-	-	0	0	0	-	-	-	0	0	-	-	0	0	0															
産業技術総合研究所	0	0	1,012,169	979,061	958,756	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
土木研究所	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	-	0	0	-	-	0	0	0															
建築研究所	0	0	31,367	25,261	6,057	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
交通安全環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
海上技術安全研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
港湾空港技術研究所	0	0	50,467	49,454	32,228	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
電子航法研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
国立環境研究所	0	0	100,026	106,017	106,599	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
合計	0	0	2,344,762	2,189,123	3,459,821	2,320,093	2,354,210	2,745,234	2,456,474	2,391,337	83,932	98,062	120,251	237,513	289,590	610,911	635,822	940,173	1,225,303	1,016,988															
平均	0	0	83,742	75,487	119,304	110,481	107,010	98,044	84,706	82,460	3,997	4,457	4,295	8,190	9,986	29,091	28,901	33,578	42,252	35,068															
研究者1人当たり	0	0	164	146	226	237	233	192	164	156	9	10	8	16	19	62	63	66	82	66															
前年度比	-	-	-	-6.6%	58.0%	-	1.5%	16.6%	-10.5%	-2.7%	-	16.8%	22.6%	97.5%	21.9%	-	4.1%	47.9%	30.3%	-17.0%															
集計対象法人数	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29															

表 2-88 総人件費改革の取り組みの例外とされた人件費（集計値）

	2004		2005		2006		2007		2008	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
常勤職員の人件費(千円)	110,911,537	100.0%	115,232,587	100.0%	114,728,171	100.0%	112,042,268	100.0%	110,793,453	100.0%
各種財源で雇用される任期付研究者の人件費(A+B+D+E+F-C)	12,398,863	11.2%	13,338,104	11.6%	15,770,707	13.7%	14,948,503	13.3%	15,169,577	13.7%
A.運営費交付金(若手)	9,383,927	8.5%	10,250,010	8.9%	10,282,013	9.0%	9,394,641	8.4%	9,426,451	8.5%
B.運営費交付金(若手) 平成18年3月末時点で37歳以下であった者	0	0.0%	0	0.0%	4,469,608	3.9%	4,659,410	4.2%	6,219,087	5.6%
C.A、B両方に該当するもの	0	0.0%	0	0.0%	2,217,367	1.9%	2,059,860	1.8%	3,257,542	2.9%
D.国からの委託費等	2,320,093	2.1%	2,354,210	2.0%	2,263,110	2.0%	1,650,188	1.5%	1,671,285	1.5%
E.民間からの委託費等	83,932	0.1%	98,062	0.1%	120,251	0.1%	232,160	0.2%	278,517	0.3%
F.競争的資金	610,911	0.6%	635,822	0.6%	853,092	0.7%	1,071,964	1.0%	831,779	0.8%
集計対象法人数	21		21		21		21		21	

表 2-89 必要な手続きを経て実際に取り組みの例外とされた人件費

法人名	A.運営費交付金(若手) 平成18年3月末時点で37歳以下であった者	B.運営費交付金 (内、戦略重点科学技術に従事するもの)	C.A、B両方に該当するもの	D.国からの委託費等	E.民間からの委託費等	F.競争的資金	合計(A+B-C+D+E+F)	
沖縄科学技術研究基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	
放射線医学総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	222,876	155,351	69,531	11,440	12,660	3,310	336,106	
物質・材料研究機構	397,372	99,666	83,312	93,480	68,411	366,081	941,698	
理化学研究所	4,599,226	2,499,832	1,398,165	559,288	144,182	306,711	6,711,074	
海洋研究開発機構	431,446	1,098,405	0	167,127	53,264	73,724	1,823,966	
宇宙航空研究開発機構	945,312	533,627	339,781	813,418	0	22,090	1,974,666	
国立科学博物館	6,941	0	0	0	0	0	6,941	
日本原子力研究開発機構	620,281	182,212	122,122	720,052	11,073	185,207	1,596,703	
国立健康・栄養研究所	27,112	0	0	0	0	0	27,112	
労働安全衛生総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	
医薬基盤研究所	0	0	0	0	0	0	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	362,294	28,520	0	0	0	0	390,814	
農業生物資源研究所	153,069	122,353	122,353	0	0	0	153,069	
農業環境技術研究所	51,949	51,949	51,949	0	0	0	51,949	
国際農林水産業研究センター	46,484	46,484	46,484	0	0	0	46,484	
森林総合研究所	5,661	0	0	0	0	0	5,661	
水産総合研究センター	111,086	41,700	41,700	0	0	0	111,086	
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	
交通安全環境研究所	0	42,242	0	0	0	0	42,242	
海上技術安全研究所	0	0	0	0	0	0	0	
港湾空港技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	
電子航法研究所	0	0	0	0	0	0	0	
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	
合計	7,981,109	4,902,341	2,275,397	2,364,805	289,590	957,123	14,219,571	
平均	275,211	169,046	78,462	81,545	9,986	33,004	490,330	
研究者1人当たり	521	320	148	154	19	62	927	
集計対象法人数	29		29		29		29	

(2) 具体的な取り組み

平成 20 年度における、総人件費改革の取り組みの例外とされた任期付研究者の人数を例外の範囲の種類別にまとめると次のとおりである。

- ・ 国からの委託費及び補助金により雇用されている任期付研究者
： 304 人
- ・ 運営費交付金により雇用される任期付研究者の内、国策上重要な研究課題（戦略重点科学技術）に従事する者
： 616 人
- ・ 運営費交付金により雇用される任期付研究者の内、若手研究者（満 37 歳以下）
： 1,580 人
- ・ 受託研究若しくは共同研究のために民間からの外部資金により雇用される任期付研究者
： 80 人
- ・ 競争的資金により雇用される任期付研究者
： 282 人

財源別にみると、運営費交付金による雇用が大多数を占めている。

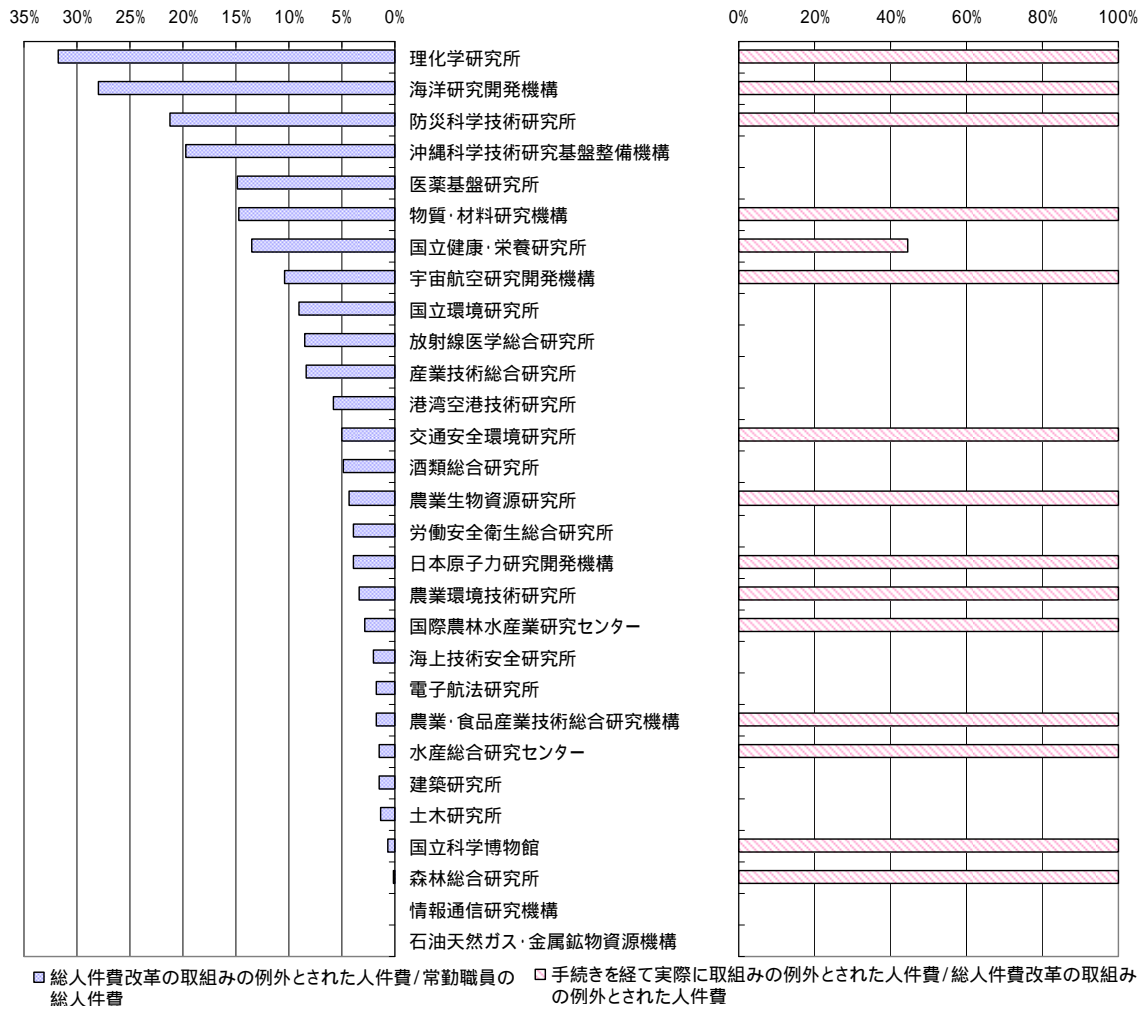


図 2-14 総人件費改革の取り組みの例外とされた人件費

表 2-90 必要な手続きを経て実際に取り組みの例外とされた研究者数

法人名	A.運営費交付金(若手) 平成18年3月末時点で37歳以下であった者	B.運営費交付金 (内、戦略重点科学技術に従事するもの)	C.A、B両方に該当するもの	D.国からの委託費等	E.民間からの委託費等	F.競争的資金	合計(A+B-C+D+E+F)
沖縄科学技術研究基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0
放射線医学総合研究所	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	48	21	11	2	3	1	64
物質・材料研究機構	130	34	30	26	23	99	282
理化学研究所	813	352	247	69	42	137	1,166
海洋研究開発機構	196	45	0	8	8	14	271
宇宙航空研究開発機構	157	87	53	95	0	4	290
国立科学博物館	1	0	0	0	0	0	1
日本原子力研究開発機構	107	26	22	104	4	27	246
国立健康・栄養研究所	7	0	0	0	0	0	7
労働安全衛生総合研究所	9	0	0	0	0	0	9
医薬基盤研究所	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	54	0	0	0	0	0	54
農業生物資源研究所	24	20	20	0	0	0	24
農業環境技術研究所	10	10	10	0	0	0	10
国際農林水産業研究センター	7	7	7	0	0	0	7
森林総合研究所	1	0	0	0	0	0	1
水産総合研究センター	16	7	7	0	0	0	16
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0
交通安全環境研究所	0	7	0	0	0	0	7
海上技術安全研究所	0	0	0	0	0	0	0
港湾空港技術研究所	0	0	0	0	0	0	0
電子航法研究所	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,580	616	407	304	80	282	2,459
平均	54	21	14	10	3	10	85
研究者1人当たり	0.10	0.04	0.03	0.02	0.01	0.02	0
集計対象法人数	29	29	29	29	29	29	29

(3) 未活用の理由

総人件費改革の取り組みの例外とされている研究者を雇用せず、制度を活用していない理由を整理すると、次のとおりである。

- ・予算規模及び事業内容などから任期付研究者を活用するまでは至らず、協力研究員、流動研究員、外部研究者を活用している。
- ・国からの委託費及び補助金に任期付研究者の人件費を計上していないため、ポスドク研究員で対応している。
- ・委託費に人件費が含まれていない。受託研究の予算に任期付研究者の人件費を計上していない。
- ・受託が単年度契約で不安定なため、複数年雇用にはなじまない。

表 2-91 総人件費改革の取り組みの例外とされている研究者の未活用の理由

法人名	1.国からの委託費及び補助金により雇用されている任期付研究者
沖縄科学技術研究基盤整備機構	
情報通信研究機構	本制度活用の可能性について検討中。
酒類総合研究所	職員数の限られた組織であり、国(国税庁)との人事交流も行うなどの特殊事情があって活用できていない。
放射線医学総合研究所	
防災科学技術研究所	
物質・材料研究機構	
理化学研究所	
海洋研究開発機構	
宇宙航空研究開発機構	
国立科学博物館	予算規模及び事業内容等を考慮した結果、任期付研究者を活用するまでは至っていない。
日本原子力研究開発機構	
国立健康・栄養研究所	協力研究員、流動研究員、外部研究者の協力により研究業務を推進しているため。
労働安全衛生総合研究所	
医薬基盤研究所	
農業・食品産業技術総合研究機構	人件費管理については、現在のところ「運営費交付金」の範囲により実施されており、外部資金による任期付研究者の採用導入については、任期設定や経費管理の面において、十分な体制整備が整っていないため。
農業生物資源研究所	人件費管理については、「運営費交付金」の範囲により実施されており、外部資金を活用して雇用している任期付研究者はいない。
農業環境技術研究所	国からの委託費及び補助金においては、任期付研究者の人件費は計上していないため、ポストク研究員で対応している。
国際農林水産業研究センター	国からの委託費及び補助金においては、ポストク及び研究補助者の人件費は計上しているが、任期付研究者の人件費は計上していないため。
森林総合研究所	任期付き雇用可能な資金の実績がない。
水産総合研究センター	国からの委託費等は単年度契約のため、複数年にわたる財源が確保できない。
産業技術総合研究所	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	現在のところ、研究開発業務には主に常勤正規職員が従事している。今後、積極的に任期付研究者の雇用を活用してゆきたい。
土木研究所	常勤職員(非任期付)により研究を実施する体制としているため。
建築研究所	
交通安全環境研究所	
海上技術安全研究所	
港湾空港技術研究所	任期付き研究者を活用できる研究テーマがなかった
電子航法研究所	国からの委託費に人件費が含まれていないため。
国立環境研究所	・人件費が未計上であるため。 ・期間が不明確であり、複数年雇用になじまない。(単年度契約の契約職員(ポストク等)は雇用している。)

法人名	2.運営費交付金により雇用される任期付研究者の内、国策上重要な研究課題(戦略重点科学技術)に従事する者
沖縄科学技術研究基盤整備機構	
情報通信研究機構	本制度活用の可能性について検討中。
酒類総合研究所	職員数の限られた組織であり、国(国税庁)との人事交流も行うなどの特殊事情があつて活用できていない。
放射線医学総合研究所	
防災科学技術研究所	
物質・材料研究機構	
理化学研究所	
海洋研究開発機構	
宇宙航空研究開発機構	
国立科学博物館	当法人において該当するプロジェクトが、現時点で存在しない。
日本原子力研究開発機構	
国立健康・栄養研究所	
労働安全衛生総合研究所	
医薬基盤研究所	
農業・食品産業技術総合研究機構	
農業生物資源研究所	
農業環境技術研究所	
国際農林水産業研究センター	
森林総合研究所	任期付き研究者の雇用をはじめたばかりであり、現時点ではない。
水産総合研究センター	
産業技術総合研究所	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	現在のところ、研究開発業務には主に常勤正規職員が従事している。今後、積極的に任期付研究者の雇用を活用してゆきたい。
土木研究所	活用について検討中
建築研究所	
交通安全環境研究所	
海上技術安全研究所	
港湾空港技術研究所	
電子航法研究所	国策上重要な研究課題に人件費が含まれていないため。
国立環境研究所	

法人名	3.運営費交付金により雇用される任期付研究者の内、若手研究者(満37歳以下)
沖縄科学技術研究基盤整備機構	
情報通信研究機構	本制度活用の可能性について検討中。
酒類総合研究所	
放射線医学総合研究所	
防災科学技術研究所	
物質・材料研究機構	
理化学研究所	
海洋研究開発機構	
宇宙航空研究開発機構	
国立科学博物館	
日本原子力研究開発機構	
国立健康・栄養研究所	
労働安全衛生総合研究所	
医薬基盤研究所	
農業・食品産業技術総合研究機構	
農業生物資源研究所	
農業環境技術研究所	
国際農林水産業研究センター	
森林総合研究所	
水産総合研究センター	
産業技術総合研究所	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	現在のところ、研究開発業務には主に常勤正規職員が従事している。今後、積極的に任期付研究者の雇用を活用してゆきたい。
土木研究所	
建築研究所	
交通安全環境研究所	
海上技術安全研究所	
港湾空港技術研究所	
電子航法研究所	
国立環境研究所	

法人名	4.受託研究若しくは共同研究のために民間からの外部資金により雇用される任期付研究者
沖縄科学技術研究基盤整備機構	
情報通信研究機構	本制度活用の可能性について検討中。
酒類総合研究所	職員数の限られた組織であり、国(国税庁)との人事交流も行うなどの特殊事情があって活用できていない。
放射線医学総合研究所	民間からの受託がなかったため。
防災科学技術研究所	
物質・材料研究機構	
理化学研究所	
海洋研究開発機構	
宇宙航空研究開発機構	
国立科学博物館	予算規模及び事業内容等を考慮した結果、任期付研究者を活用するまでは至っていない。
日本原子力研究開発機構	
国立健康・栄養研究所	協力研究員、流動研究員、外部研究者の協力により研究業務を推進しているため。
労働安全衛生総合研究所	
医薬基盤研究所	
農業・食品産業技術総合研究機構	人件費管理については、現在のところ「運営費交付金」の範囲により実施されており、外部資金による任期付研究者の採用導入については、任期設定や経費管理の面において、十分な体制整備が整っていないため。
農業生物資源研究所	人件費管理については、「運営費交付金」の範囲により実施されており、外部資金を活用して雇用している任期付研究者はいない。
農業環境技術研究所	受託研究のための民間からの研究資金においては、任期付研究者の人件費を計上していないため、ポスドク研究員で対応している。
国際農林水産業研究センター	受託研究のための民間からの研究資金においては、任期付研究者の人件費を計上していないため。
森林総合研究所	任期付き雇用可能な資金の実績がない。
水産総合研究センター	雇用財源となる間接経費は、少額であり、課題実行する組織の光熱水料等に充当することとしているため。
産業技術総合研究所	2009年度から民間からの外部資金による任期付研究者の雇用を実施する予定。
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	現在のところ、研究開発業務には主に常勤正規職員が従事している。今後、積極的に任期付研究者の雇用を活用してゆきたい。
土木研究所	現状においては、民間からの受託研究はほとんどないため。
建築研究所	
交通安全環境研究所	
海上技術安全研究所	
港湾空港技術研究所	
電子航法研究所	受託は単年度契約であり、今後安定した契約がむすべるかどうかかわからないため、安定した雇用が担保できない。
国立環境研究所	・期間が不明確であり、複数年度雇用になじまない。(単年度契約の契約職員(ポスドク等)は雇用している。)

法人名	5.競争的資金により雇用される任期付研究者
沖縄科学技術研究基盤整備機構	
情報通信研究機構	本制度活用の可能性について検討中。
酒類総合研究所	職員数の限られた組織であり、国(国税庁)との人事交流も行うなどの特殊事情があって活用できていない。
放射線医学総合研究所	
防災科学技術研究所	
物質・材料研究機構	
理化学研究所	
海洋研究開発機構	
宇宙航空研究開発機構	
国立科学博物館	予算規模及び事業内容等を考慮した結果、任期付研究者を活用するまでは至っていない。
日本原子力研究開発機構	
国立健康・栄養研究所	協力研究員、流動研究員、外部研究者の協力により研究業務を推進しているため。
労働安全衛生総合研究所	
医薬基盤研究所	
農業・食品産業技術総合研究機構	人件費管理については、現在のところ「運営費交付金」の範囲により実施されており、外部資金による任期付研究者の採用導入については、任期設定や経費管理の面において、十分な体制整備が整っていないため。
農業生物資源研究所	人件費管理については、「運営費交付金」の範囲により実施されており、外部資金を活用して雇用している任期付研究者はいない。
農業環境技術研究所	競争的資金においては、任期付研究者の人件費は計上していないため、ポスドク研究員で対応している。
国際農林水産業研究センター	競争的資金においては、ポスドク及び研究補助者の人件費は計上しているが、任期付研究者の人件費は計上していないため。
森林総合研究所	任期付き雇用可能な資金の実績がない。
水産総合研究センター	雇用財源となる間接経費は、少額であり、課題実行する組織の光熱水料等に充当することとしているため。
産業技術総合研究所	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	現在のところ、研究開発業務には主に常勤正規職員が従事している。今後、積極的に任期付研究者の雇用を活用してゆきたい。
土木研究所	常勤職員(非任期付)により研究を実施する体制としているため。
建築研究所	
交通安全環境研究所	昨年度実施した競争的資金研究は大学との共同研究で行い、大学の人材を活用したため、任期付き研究員を雇用する必要が生じなかった。
海上技術安全研究所	
港湾空港技術研究所	
電子航法研究所	安定した競争的資金の確保ができるかどうか分からないため、安定した雇用が担保できない。
国立環境研究所	・期間が不明確であり、複数年度雇用になじまない。(単年度契約の契約職員(ポスドク等)は雇用している。)

2.8 研究資金の獲得と研究成果の創出

2.8.1 外部からの研究資金の獲得

(1) 競争的研究資金

平成 20 年度に研究開発独法が外部から獲得した競争的研究資金は全体で 332 億円であり、前年度の 343 億円から約 11 億円、率にして 3.8% 減少した。

平成 20 年度に獲得した競争的資金のうち、法人収入計上分は 229 億円で全体の 68.9%、法人収入として計上されない分は 31.1% であった。これは前年度とほぼ同じ割合である。

競争的資金の獲得金額が最も大きいのは理化学研究所の 83 億円であり、次いで産業技術総合研究所 52 億円、日本原子力研究開発機構 39 億円、農業・食品産業技術総合研究機構 27.4 億円、物質・材料研究機構 27.3 億円、国立環境研究所 19.4 億円の順となっている。研究者 1 人当たりの獲得額では、医薬基盤研究所の 1,580 万円 / 人が突出して多く、国立環境研究所 950 万円 / 人、国立健康・栄養研究所 460 万円 / 人と続く。

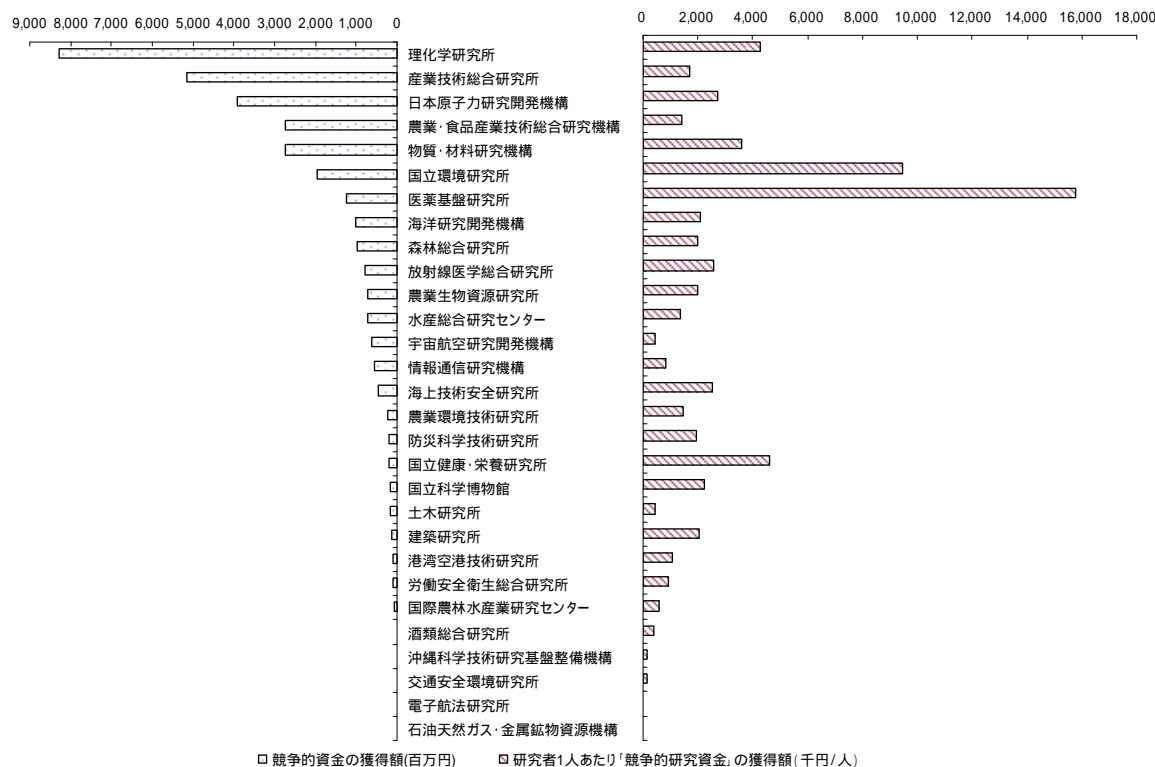


図 2-15 競争的資金の獲得額

表 2-92 競争的資金の獲得

法人名	競争的研究資金の獲得額(千円)														
						法人収入として計上される分					法人収入として計上されない分				
	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	3,800	10,293	12,514	-	-	0	0	0	-	-	3,800	10,293	12,514
情報通信研究機構	398,890	327,639	462,766	446,095	544,515	331,899	217,209	340,100	264,104	347,725	66,991	110,430	122,666	181,991	196,790
酒類総合研究所	17,000	19,000	19,000	18,000	16,000	17,000	19,000	19,000	18,000	16,000	0	0	0	0	0
放射線医学総合研究所	282,356	809,825	611,410	806,814	773,648	157,206	637,825	497,790	628,121	639,678	125,150	172,000	113,620	178,693	133,970
防災科学技術研究所	238,963	250,275	288,064	215,635	211,202	220,563	226,215	269,521	170,375	178,202	18,400	24,060	18,543	45,260	33,000
物質・材料研究機構	2,277,476	2,106,586	2,244,731	3,138,955	2,730,624	1,733,285	1,560,124	1,606,181	2,496,251	2,046,042	544,191	546,462	638,550	642,704	684,582
理化学研究所	3,454,054	4,522,044	4,538,826	7,049,114	8,267,949	1,125,411	2,100,220	2,050,731	4,061,215	5,116,483	2,328,643	2,421,824	2,488,095	2,987,899	3,151,466
海洋研究開発機構	246,513	969,079	979,339	800,049	1,018,804	90,930	770,124	745,341	428,816	495,695	155,583	198,955	233,998	371,233	523,109
宇宙航空研究開発機構	946,903	599,788	618,741	498,211	612,544	329,323	133,764	119,071	120,096	198,055	617,580	466,024	499,670	378,115	414,489
国立科学博物館	162,360	241,230	140,320	169,830	165,726	6,960	17,730	8,310	26,760	30,026	155,400	223,500	132,010	143,070	135,700
日本原子力研究開発機構	-	-	4,635,640	5,408,617	3,924,519	-	-	3,963,400	4,618,587	3,399,547	-	-	672,240	790,030	524,972
国立健康・栄養研究所	72,319	122,494	292,803	264,644	198,603	72,319	122,494	23,760	21,114	36,678	0	0	269,043	243,530	161,925
労働安全衛生総合研究所	-	-	104,937	78,823	85,064	-	-	2,790	1,093	6,825	-	-	102,147	77,730	78,239
医薬基盤研究所	-	1,709,559	1,617,096	1,434,634	1,230,435	-	10,694	34,271	50,340	17,700	-	1,698,865	1,582,825	1,384,294	1,212,735
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	3,130,102	3,146,704	2,743,314	-	-	2,819,872	2,806,814	2,434,254	-	-	310,230	339,890	309,060
農業生物資源研究所	879,156	925,236	772,907	760,814	718,479	752,434	794,237	639,507	591,245	548,676	126,722	130,999	133,400	169,569	169,803
農業環境技術研究所	258,669	398,628	377,961	413,837	241,684	235,396	384,443	345,621	353,417	195,634	23,273	14,185	32,340	60,420	46,050
国際農林水産業研究センター	129,027	107,743	62,036	72,998	69,565	125,427	100,143	54,836	55,798	36,452	3,600	7,600	7,200	17,200	33,113
森林総合研究所	-	-	-	941,910	970,674	-	-	-	672,526	750,353	-	-	-	269,384	220,321
水産総合研究センター	-	-	559,756	693,260	708,945	-	-	509,246	624,550	652,035	-	-	50,510	68,710	56,910
産業技術総合研究所	5,414,046	4,873,615	5,692,245	5,111,817	5,152,008	4,079,661	3,405,271	3,749,326	3,485,942	3,551,081	1,334,385	1,468,344	1,942,919	1,625,875	1,600,927
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	-	-	180,337	158,567	160,468	-	-	148,725	140,467	141,268	-	-	31,612	18,100	19,200
建築研究所	206,396	234,374	194,450	129,468	122,991	143,711	179,689	135,800	111,298	122,991	62,685	54,685	58,650	18,170	0
交通安全環境研究所	56,360	40,789	18,825	7,931	7,972	56,360	40,789	18,825	7,931	7,972	0	0	0	0	0
海上技術安全研究所	368,542	297,070	555,541	637,344	464,843	332,942	210,870	448,173	551,777	387,243	35,600	86,200	107,368	85,567	77,600
港湾空港技術研究所	83,458	74,787	108,200	65,678	98,150	66,543	59,403	65,773	42,223	48,050	16,915	15,384	42,427	23,455	50,100
電子航法研究所	87,565	27,041	27,029	1,542	873	84,665	26,241	27,029	1,542	873	2,900	800	0	0	0
国立環境研究所	2,329,821	2,037,080	2,249,938	1,807,790	1,943,442	1,911,245	1,691,942	1,692,609	1,344,351	1,460,398	418,576	345,138	557,329	463,439	483,044
合計	17,909,874	20,693,882	30,486,800	34,289,374	33,195,555	11,873,280	12,708,427	20,335,608	23,694,753	22,865,936	6,036,594	7,985,455	10,151,192	10,594,621	10,329,619
平均	852,851	940,631	1,088,814	1,182,392	1,144,674	565,394	577,656	726,272	817,060	788,481	287,457	362,975	362,543	365,332	356,194
研究者1人当たり	1,828	2,050	2,136	2,291	2,165	1,212	1,259	1,425	1,583	1,491	616	791	711	708	674
前年度比	-	15.5%	47.3%	12.5%	-3.2%	-	7.0%	60.0%	16.5%	-3.5%	-	32.3%	27.1%	4.4%	-2.5%
集計対象法人数	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29

(2) 共同・受託研究

(a) 金額数ベース

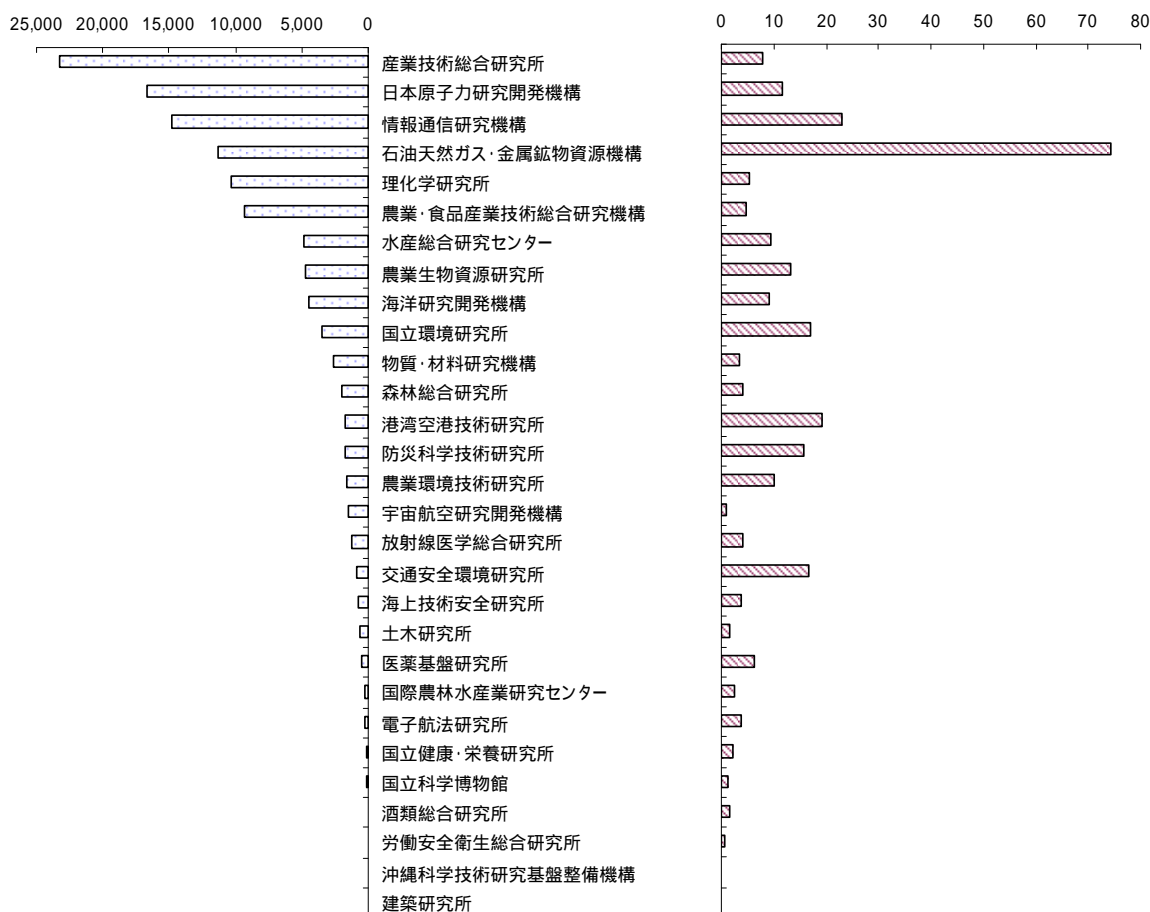
平成20年度における外部からの共同・受託研究の獲得額は1,193億円である。前年度の1,083億円から約109億円、率にして10.1%増加した。

平成20年度の共同・受託研究費を相手先別で整理すると、国が765億円(全体に占める割合64.1%)であり、公益法人等316億円(同26.5%)、民間企業等75億円(同6.3%)、その他18億円(同1.5%)、大学等16億円(同1.4%)、地方公共団体5億円(同0.2%)となっている。

法人別に見ると、共同・受託研究の獲得(受け入れ)金額が最も大きい法人は産業技術総合研究所の233億円であり、次いで日本原子力研究開発機構の166億円が続いている。以下、情報通信研究機構148億円、石油天然ガス・金属鉱物資源機構114億円、理化学研究所103億円の順となっている。

平成20年度に受け入れ金額が増加した要因は、公益法人等からの獲得額が122億円増加したことが最も大きく、次いで国からの獲得額が30億円増加したことが影響している。一方で、民間企業等からの獲得額が42億円減少と大幅な減少をみせている。

民間企業等からの獲得金額をどう高めるかが今後の課題である。



□ 共同・受託研究による研究費受入額(百万円) □ 研究者1人当たり共同・受託研究による受入研究費(百万円/人)

図 2-16 共同・受託研究の状況(金額ベース)

全体の7割近くを占める国からの共同・受託研究の受入額(717億円)に関して省庁間で比べると、経済産業省(267億円)、農林水産省(184億円)、文部科学省(180億円)からの受け入れ金額が多い。

前年度と比較すると、経済産業省からの受入額は増加し(前年度174億円 267億円)、総務省(56億円 7億円)、国土交通省(64億円 37億円)からの受入額は減少した。

公益法人等からの受入額(221億円)については、新エネルギー・産業技術総合開発機構(99億円)や科学技術振興機構(55億円)からの受入額が多かった。

表 2-93 共同・受託研究により受け入れられた研究費

法人名	共同・受託研究費(千円)																			
						国					地方公共団体					大学等				
	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	0	28,500	38,647	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0
情報通信研究機構	12,722,732	7,964,232	6,561,174	5,488,790	14,822,508	8,692,205	7,780,960	6,316,434	5,366,866	5,008,846	0	0	0	0	0	0	0	19,492	28,350	26,333
酒類総合研究所	87,270	60,328	42,865	48,649	62,178	39,088	14,758	17,858	15,146	12,957	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放射線医学総合研究所	1,879,001	2,320,436	1,460,531	1,514,090	1,214,555	1,841,210	2,139,521	1,287,225	1,333,273	946,454	0	0	0	0	0	19,300	14,942	8,500	0	8,530
防災科学技術研究所	2,018,318	2,023,051	2,096,218	683,267	1,707,344	1,967,128	1,912,686	1,943,577	426,567	1,525,895	2,934	1,000	1,996	3,281	5,096	7,500	56,100	51,789	97,867	89,924
物質・材料研究機構	3,634,366	3,586,385	3,486,967	3,327,710	2,640,995	2,891,585	2,567,900	2,403,451	1,819,374	784,160	246	3,000	7,629	5,857	0	13,816	23,930	49,967	43,357	53,984
理化学研究所	10,220,022	12,372,677	12,965,158	9,086,748	10,330,033	8,835,075	10,710,945	11,052,480	6,909,494	6,680,723	1,000	9,500	9,500	10,200	12,020	104,830	112,381	61,437	5,427	43,070
海洋研究開発機構	598,608	1,252,489	7,905,514	7,969,816	4,484,774	486,939	1,099,073	2,522,179	2,516,815	2,506,631	0	0	26,116	0	0	29,613	33,901	89,014	127,363	222,561
宇宙航空研究開発機構	381,615	515,919	821,437	1,356,076	1,527,324	180,850	370,670	625,196	1,186,937	1,240,107	0	0	0	0	0	0	10,350	22,152	19,265	185,590
国立科学博物館	100,843	52,027	52,395	88,620	89,509	6,050	0	30,400	76,318	82,254	0	983	1,000	1,000	1,000	1,000	33,984	2,917	2,800	2,955
日本原子力研究開発機構	-	-	11,712,446	16,874,561	16,612,622	-	-	8,127,854	11,724,569	13,134,322	-	-	214,598	189,135	54,600	-	-	925,424	1,205,035	484,622
国立健康・栄養研究所	171,321	245,972	135,381	110,600	92,178	84,392	62,268	58,894	53,402	14,730	3,479	2,654	0	0	700	0	0	0	0	2,500
労働安全衛生総合研究所	-	-	37,693	18,627	57,370	-	-	19,745	10,263	48,766	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0
医薬基盤研究所	-	90,521	163,230	424,892	484,438	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	8,921,603	10,061,737	9,380,072	-	-	7,511,796	7,892,546	7,316,186	-	-	121,112	121,076	113,768	-	-	70,695	69,680	107,366
農業生物資源研究所	4,358,645	4,287,010	3,951,819	4,972,313	4,785,480	3,742,743	3,633,262	3,346,369	4,305,412	4,097,480	9,100	8,426	9,627	3,640	0	6,900	9,900	1,500	13,500	50,000
農業環境技術研究所	918,457	1,046,017	1,057,406	1,597,658	1,654,482	871,036	1,002,760	1,019,166	1,472,329	1,518,060	800	500	3,700	4,000	3,600	2,173	1,205	1,342	3,610	2,200
国際農林水産業研究センター	242,364	214,233	145,245	314,571	277,997	125,079	131,248	92,380	241,024	201,932	760	600	500	500	300	1,173	1,258	0	0	0
森林総合研究所	-	-	-	1,798,628	1,956,158	-	-	-	1,276,591	1,606,105	-	-	-	5,333	10,873	-	-	3,991	30,800	27,622
水産総合研究センター	-	-	5,105,613	4,751,841	4,846,448	-	-	4,769,365	4,294,719	4,323,522	-	-	8,563	25,410	18,993	-	-	0	0	0
産業技術総合研究所	24,487,151	27,835,571	30,071,269	24,525,049	23,290,260	12,232,861	14,017,267	13,519,625	10,137,423	7,427,128	14,499	46,983	27,965	162,409	7,694	294,657	260,881	164,329	315,701	215,399
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	2,511,091	11,360,271	0	0	0	2,511,091	11,360,271	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	-	-	3,427,171	2,915,175	569,134	-	-	3,351,328	2,815,994	512,073	-	-	19,784	29,897	1,986	-	-	17,966	4,014	0
建築研究所	70,125	58,677	25,080	25,284	13,882	16,966	10,976	10,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通安全環境研究所	2,401,802	1,964,353	2,032,039	1,613,359	860,667	2,251,901	1,738,827	1,786,887	1,457,960	710,092	0	0	13,766	9,400	0	0	0	0	0	1,014
海上技術安全研究所	755,583	615,966	574,988	702,966	720,392	518,798	391,871	241,478	285,253	392,224	0	0	0	0	0	380	0	1,447	1,057	1,090
港湾空港技術研究所	1,334,602	1,436,658	1,681,494	1,435,888	1,725,567	1,322,215	1,415,949	1,510,925	1,412,558	1,707,796	9,292	554	79,388	108	89	0	0	0	0	7,342
電子航法研究所	339,652	209,767	248,507	527,355	237,418	325,152	186,661	233,717	515,350	146,842	3,981	0	0	0	0	0	0	0	0	178
国立環境研究所	4,564,370	3,864,741	3,674,974	3,602,392	3,480,271	4,368,544	3,656,227	3,449,413	3,363,996	3,180,003	34,041	18,590	27,430	26,738	26,509	44,808	66,956	60,946	67,143	78,399
合計	71,286,847	72,017,030	107,958,217	108,376,253	119,322,974	50,799,817	52,843,829	75,247,742	73,451,270	76,485,559	80,132	92,790	572,674	597,984	256,228	526,150	645,280	1,561,766	2,047,594	1,616,731
平均	3,394,612	3,273,501	3,855,651	3,737,112	4,114,585	2,419,039	2,401,992	2,687,419	2,532,802	2,637,433	3,816	4,218	20,453	20,620	8,835	25,055	29,331	55,777	70,607	55,749
研究者1人当たり	7,275	7,134	7,565	7,242	7,783	5,184	5,235	5,273	4,908	4,989	8	9	40	40	17	54	64	109	137	105
前年度比	-	1.0%	49.9%	0.4%	10.1%	-	4.0%	42.4%	-2.4%	4.1%	-	15.8%	517.2%	4.4%	-57.2%	-	22.6%	142.0%	31.1%	-21.0%
集計対象法人数	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29

法人名	民間企業等					公益法人等					その他				
	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008
	沖繩科学技術研究基盤整備機構	-	-	0	28,500	8,269	-	-	0	0	0	-	-	0	0
情報通信研究機構	500	20,317	10,813	13,000	63,128	25,245	49,872	70,675	76,823	9,710,712	4,004,782	93,591	134,902	5,768	4,394
酒類総合研究所	6,391	5,585	3,507	4,204	17,923	41,791	39,985	21,500	29,299	31,298	0	0	0	0	0
放射線医学総合研究所	1,000	15,100	26,320	28,751	26,430	16,615	150,873	136,778	147,708	231,522	876	0	1,708	4,358	1,619
防災科学技術研究所	28,044	16,800	27,420	4,080	4,069	12,712	36,465	71,436	130,310	76,030	0	0	0	21,162	6,330
物質・材料研究機構	370,061	507,520	488,222	536,592	676,286	326,800	453,093	528,674	916,635	1,113,606	31,858	30,942	9,024	5,895	12,959
理化学研究所	665,062	544,094	579,616	704,564	1,229,100	614,055	995,757	1,262,125	1,457,063	2,365,120	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	41,281	27,316	4,711,981	4,686,684	465,984	40,775	92,199	87,219	83,642	320,373	0	0	69,005	555,312	969,225
宇宙航空研究開発機構	61,611	24,341	31,359	43,470	34,546	139,154	110,558	142,730	106,404	67,080	0	0	0	0	0
国立科学博物館	67,275	1,500	2,000	1,000	2,250	26,518	15,560	16,078	7,502	2,050	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	-	-	1,005,863	2,120,544	1,224,265	-	-	1,405,520	1,427,805	1,232,033	-	-	33,187	207,473	482,780
国立健康・栄養研究所	17,000	156,000	56,437	32,648	45,789	63,750	22,500	18,850	24,550	28,459	2,700	2,550	1,200	0	0
労働安全衛生総合研究所	-	-	17,948	8,364	6,604	-	-	0	0	2,000	-	-	0	0	0
医薬基盤研究所	-	46,521	108,480	226,842	272,388	-	44,000	54,750	198,050	212,050	-	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	137,992	121,737	149,464	-	-	1,080,008	1,836,612	1,653,644	-	-	0	20,086	39,644
農業生物資源研究所	27,410	84,132	44,495	37,164	40,884	572,492	551,290	549,828	612,597	597,116	0	0	0	0	0
農業環境技術研究所	2,740	3,561	3,788	1,837	1,837	41,708	37,991	29,410	115,882	128,785	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	300	710	115,352	81,127	52,365	72,747	69,389	0	0	0	0	5,666
森林総合研究所	-	-	-	23,654	34,051	-	-	-	485,750	300,829	-	-	-	0	0
水産総合研究センター	-	-	5,731	9,500	13,718	-	-	315,382	305,919	462,593	-	-	2,581	85,493	0
産業技術総合研究所	2,638,912	3,226,618	2,786,607	2,827,869	2,863,298	9,256,283	10,241,152	13,391,292	10,857,225	12,494,636	49,939	42,670	181,451	224,422	282,105
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	-	-	3,819	4,066	3,078	-	-	34,274	42,636	39,862	-	-	0	18,568	12,135
建築研究所	17,349	8,684	7,783	2,729	0	35,810	39,017	7,297	12,555	13,882	0	0	0	0	0
交通安全環境研究所	66,116	56,621	59,871	53,385	92,060	83,785	168,905	171,515	92,614	57,501	0	0	0	0	0
海上技術安全研究所	105,272	90,037	116,959	109,002	73,209	124,625	130,117	196,098	275,876	252,873	6,508	3,941	19,006	31,778	996
港湾空港技術研究所	0	17,700	77,681	0	0	3,095	2,455	13,500	15,880	17,682	0	0	0	0	0
電子航法研究所	9,942	22,989	9,968	9,671	84,799	577	117	4,822	2,334	5,599	0	0	0	0	0
国立環境研究所	51,333	26,719	32,400	46,620	52,058	63,134	87,607	104,785	77,895	143,303	2,510	8,642	0	0	0
合計	4,177,299	4,902,155	10,357,060	11,686,777	7,486,197	11,604,276	13,350,640	19,766,911	19,412,313	31,630,027	4,099,173	182,336	452,064	1,180,315	1,848,231
平均	198,919	222,825	369,895	402,992	258,145	552,585	606,847	705,961	669,390	1,090,691	195,199	8,288	16,145	40,701	63,732
研究者1人当たり	426	486	726	781	488	1,184	1,323	1,385	1,297	2,063	418	18	32	79	121
前年度比	-	17.4%	111.3%	12.8%	-35.9%	-	15.0%	48.1%	-1.8%	62.9%	-	-95.6%	147.9%	161.1%	56.6%
集計対象法人数	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29

表 2-94 共同・受託により受け入れられた研究費「国から」の内訳

法人名	共同・受託研究費(国から)(千円)																			
						内閣府					総務省					財務省				
	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0
情報通信研究機構	8,692,205	7,780,960	6,316,434	5,366,866	5,008,846	0	0	0	0	479,074	8,482,880	7,660,301	6,117,243	5,230,239	4,387,941	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	39,088	14,758	17,858	15,146	12,957	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放射線医学総合研究所	1,841,210	2,139,521	1,287,225	1,333,273	946,454	11,827	5,057	18,778	26,364	15,518	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	1,967,128	1,912,686	1,943,577	426,567	1,525,895	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	2,891,585	2,567,900	2,403,451	1,819,374	784,160	0	0	0	0	0	0	8,418	9,337	6,175	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	8,835,075	10,710,945	11,052,480	6,909,494	6,680,723	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	84,313	0
海洋研究開発機構	486,939	1,099,073	2,522,179	2,516,815	2,506,631	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	180,850	370,670	625,196	1,186,937	1,240,107	0	0	0	0	0	0	123,223	231,766	617,306	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	6,050	0	30,400	76,318	82,254	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	-	-	8,127,854	11,724,569	13,134,322	-	-	49,312	48,478	36,388	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0
国立健康・栄養研究所	84,392	62,268	58,894	53,402	14,730	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働安全衛生総合研究所	-	-	19,745	10,263	48,766	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0
医薬基盤研究所	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	7,511,796	7,892,546	7,316,186	-	-	2,204	17,000	15,000	-	-	2,990	2,392	2,462	-	-	0	0	0
農業生物資源研究所	3,742,743	3,633,262	3,346,369	4,305,412	4,097,480	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業環境技術研究所	871,036	1,002,760	1,019,166	1,472,329	1,518,060	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	125,079	131,248	92,380	241,024	201,932	6,474	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	-	-	-	1,276,591	1,606,105	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	0
水産総合研究センター	-	-	4,769,365	4,294,719	4,323,522	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	34
産業技術総合研究所	12,232,861	14,017,267	13,519,625	10,137,423	7,427,128	0	0	0	0	103,005	101,664	100,039	145,112	104,941	0	0	0	0	19,890	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	2,511,091	11,360,271	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	-	-	3,351,328	2,815,994	512,073	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0
建築研究所	16,966	10,976	10,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通安全環境研究所	2,251,901	1,738,827	1,786,887	1,457,960	710,092	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上技術安全研究所	518,798	391,871	241,478	285,253	392,224	0	7,980	0	0	2,132	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾空港技術研究所	1,322,215	1,415,949	1,510,925	1,412,558	1,707,796	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電子航法研究所	325,152	186,661	233,717	515,350	146,842	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	4,368,544	3,656,227	3,449,413	3,383,996	3,180,003	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	50,799,817	52,843,829	75,247,742	73,451,270	76,485,559	18,301	13,037	70,294	91,842	548,112	8,585,885	7,761,965	6,351,913	5,618,846	5,118,825	0	0	0	104,237	0
平均	2,419,039	2,401,992	2,687,419	2,532,802	2,637,433	871	593	2,511	3,167	18,900	408,852	352,817	226,854	193,753	176,511	0	0	0	3,594	0
研究者1人当たり	5,184	5,235	5,273	4,908	4,989	2	1	5	6	36	876	769	445	375	334	0	0	0	7	0
前年度比	-	4.0%	42.4%	-2.4%	4.1%	-	-28.8%	439.2%	30.7%	496.8%	-	-9.6%	-18.2%	-11.5%	-8.9%	-	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-100.0%
集計対象法人数	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29

法人名	2004 2005 2006 2007 2008																			
	文部科学省					厚生労働省					農林水産省					経済産業省				
	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0
情報通信研究所	209,325	120,659	189,553	136,627	141,831	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報総合研究所	0	1,500	1,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放射線医学総合研究所	1,675,563	1,976,890	1,116,323	1,161,989	778,140	0	1,200	1,100	1,000	1,100	0	0	0	0	0	153,820	156,374	151,024	143,920	151,696
防災科学技術研究所	1,967,128	1,912,686	1,943,577	426,567	1,512,866	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	2,891,585	2,567,900	2,395,033	1,772,159	777,985	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,878
理化学研究所	8,810,875	10,658,184	10,946,267	6,735,317	6,644,027	0	0	0	0	0	0	35,661	63,003	89,864	36,696	24,200	17,100	43,210	0	0
海洋研究開発機構	486,939	1,099,073	2,522,179	2,516,815	2,465,551	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	10,655	0	20,000	22,000	12,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,195	0	14,994	545,395	358,499
国立科学博物館	6,050	0	30,400	76,318	82,254	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	-	-	5,655,514	4,840,876	3,764,411	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	2,420,040	6,835,215	9,331,698
国立健康・栄養研究所	8,310	0	0	0	0	52,699	38,071	53,917	53,402	14,730	23,383	23,697	4,977	0	0	0	0	0	0	0
労働安全衛生総合研究所	-	-	0	0	0	-	-	19,745	10,263	48,766	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0
医薬基盤研究所	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	319,106	188,503	106,074	-	-	1,017	2,819	4,080	-	-	7,155,979	7,653,759	7,161,174	-	-	0	0	0
農業生物資源研究所	159,350	209,180	109,667	81,343	49,183	0	1,000	1,000	0	0	3,583,393	3,423,082	3,235,702	4,224,069	4,048,297	0	0	0	0	0
農業環境技術研究所	11,543	126,424	137,754	133,182	0	0	0	0	0	0	859,493	876,336	881,412	1,339,147	1,518,060	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	4,366	11,779	16,756	15,080	2,296	0	0	0	0	0	114,239	119,469	75,624	225,944	199,636	0	0	0	0	0
森林総合研究所	-	-	-	47,980	30,889	-	-	-	-	0	-	-	-	890,866	1,190,937	-	-	-	0	0
水産総合研究センター	-	-	-	28,344	28,453	-	-	-	-	0	-	-	-	4,703,956	4,206,977	4,253,833	-	-	0	0
産業技術総合研究所	3,789,189	3,304,749	3,032,621	2,200,197	1,457,195	0	0	0	0	0	12,508	18,258	14,260	0	0	7,343,668	10,583,723	10,372,705	7,294,439	5,487,326
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,511,091	11,360,271
土木研究所	0	0	55,903	54,290	58,814	-	-	0	0	0	-	-	17,907	2,766	0	-	-	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通安全環境研究所	39,549	12,096	2,511	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上技術安全研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾空港技術研究所	21,530	16,397	0	2,252	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電子航法研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	205,079	292,420	271,892	175,126	85,020	0	0	0	0	0	0	47,496	47,496	47,496	0	0	0	0	0	0
合計	20,297,036	22,309,937	28,794,600	20,619,548	17,996,989	52,699	40,271	76,779	67,484	68,676	4,593,016	4,543,999	16,200,316	18,680,888	18,408,633	7,533,883	10,757,197	13,001,973	17,367,938	26,689,490
平均	966,526	1,014,088	1,028,386	711,019	620,586	2,509	1,831	2,742	2,327	2,368	218,715	206,545	576,583	644,169	634,780	358,756	488,964	464,356	598,894	920,327
研究者1人当たり	2,071	2,210	2,018	1,378	1,174	5	4	5	5	4	469	450	1,135	1,248	1,201	769	1,066	911	1,161	1,741
前年度比	-	9.9%	29.1%	-28.4%	-12.7%	-	-23.6%	90.7%	-12.1%	1.8%	-	-1.1%	256.5%	15.3%	-1.5%	-	42.8%	20.9%	33.6%	53.7%
集計対象法人数	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29

法人名															
	国土交通省					環境省					左記以外				
	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,638	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	39,088	13,258	16,458	15,146	12,957	0	0	0	0	0
放射線医学総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	13,029	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,080	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	10,920	7,984	7,876	250,823	158,000	359,750	458,995	379,900	0	0	0	0	0	1,480
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	2,988	0	1,825
国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500	0	0	0
労働安全衛生総合研究所	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0
医薬基盤研究所	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	30,500	28,073	27,396	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0
農業生物資源研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業環境技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	-	-	-	0	0	-	-	-	337,745	384,279	-	-	-	0	0
水産総合研究センター	-	-	0	0	0	-	-	37,065	54,781	41,236	-	-	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	431,219	377,666	984,491	8,873	0	46,566	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	-	-	3,277,518	2,758,938	453,259	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0
建築研究所	16,966	10,976	10,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通安全環境研究所	2,099,151	1,656,887	1,708,107	1,365,005	646,233	113,201	69,844	76,269	92,955	63,859	0	0	0	0	0
海上技術安全研究所	506,618	383,891	241,478	285,253	316,389	0	0	0	0	73,703	12,180	0	0	0	0
港湾空港技術研究所	1,180,174	1,304,508	1,483,115	1,401,212	1,707,796	34,883	33,155	27,810	9,094	0	85,628	61,889	0	0	0
電子航法研究所	325,152	186,661	233,717	515,350	146,842	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	4,163,465	3,316,311	3,130,025	3,161,374	3,094,983	0	0	0	0	0
合計	4,128,061	3,553,843	6,992,419	6,371,707	3,561,767	4,508,637	3,792,318	3,746,622	4,482,214	4,089,763	1,082,299	71,262	12,626	46,566	3,305
平均	196,574	161,538	249,729	219,714	122,820	214,697	172,378	133,808	154,559	141,026	51,538	3,239	451	1,606	114
研究者1人当たり	421	352	490	426	232	460	376	263	300	267	110	7	1	3	0
前年度比	-	-13.9%	96.8%	-8.9%	-44.1%	-	-15.9%	-1.2%	19.6%	-8.8%	-	-93.4%	-82.3%	268.8%	-92.9%
集計対象法人数	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29

表 2-95 共同・受託研究により受け入れられた研究費「公益法人等から」の内訳

法人名	共同・受託研究費(公益法人等から)(千円)																			
						情報通信研究機構					科学技術振興機構					日本学術振興会				
	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0
情報通信研究機構	25,245	49,872	70,675	76,823	193,998	0	0	0	0	0	15,578	40,622	61,036	74,651	164,527	3,200	3,500	3,500	2,172	0
酒類総合研究所	41,791	39,985	21,500	29,299	31,298	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放射線医学総合研究所	16,615	150,873	136,778	147,708	231,522	0	0	0	0	0	0	111,925	99,602	104,187	169,004	2,755	0	0	0	19,309
防災科学技術研究所	12,712	36,465	71,436	130,310	76,030	0	0	0	0	0	0	18,300	10,790	12,190	18,679	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	326,800	453,093	528,674	916,635	1,113,606	16,979	37,307	20,559	16,128	13,783	118,083	165,339	248,708	491,907	650,002	2,310	19,800	0	0	7,926
理化学研究所	614,055	995,757	1,262,125	1,457,063	2,365,120	0	0	0	0	0	337,284	492,506	621,992	812,286	1,649,180	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	40,775	92,199	87,219	83,642	320,373	0	0	0	0	0	3,000	33,690	37,421	43,577	97,156	0	0	0	3,979	3,999
宇宙航空研究開発機構	139,154	110,558	142,730	106,404	67,080	0	0	0	0	0	11,050	5,200	5,200	0	16,452	0	3,500	3,500	3,500	3,500
国立科学博物館	26,518	15,560	16,078	7,502	2,050	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,125	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	-	-	1,405,520	1,427,805	1,232,033	-	-	0	0	0	-	-	99,820	111,283	143,277	-	-	0	0	1,150
国立健康・栄養研究所	63,750	22,500	18,850	24,550	28,459	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,696	0	0	0	0	0
労働安全衛生総合研究所	-	-	0	0	2,000	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0
医薬基盤研究所	-	44,000	54,750	198,050	212,050	-	0	0	0	0	-	0	0	7,800	15,600	-	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	1,080,008	1,836,612	1,653,644	-	-	0	0	0	-	-	27,753	50,440	53,242	-	-	0	12,892	7,730
農業生物資源研究所	572,492	551,290	549,828	612,597	597,116	0	0	0	0	0	3,770	4,940	6,426	44,478	14,424	0	0	0	0	1,000
農業環境技術研究所	41,708	37,991	29,410	115,882	128,785	0	0	0	0	0	0	0	957	7,344	770	0	0	0	13,170	0
国際農林水産業研究センター	115,352	81,127	52,365	72,747	69,389	0	0	0	0	0	2,600	1,950	2,600	4,160	0	5,412	0	0	0	0
森林総合研究所	-	-	-	485,750	300,829	-	-	-	0	0	-	-	-	3,224	2,000	-	-	-	1,000	3,000
水産総合研究センター	-	-	315,382	305,919	462,593	-	-	0	0	0	-	-	300	2,750	4,750	-	-	2,700	10,410	11,313
産業技術総合研究所	9,256,283	10,241,152	13,391,292	10,857,225	12,494,636	16,286	13,005	34,359	35,483	108,653	260,937	729,039	1,325,872	1,820,471	2,454,304	0	0	0	32,680	22,696
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	-	-	34,274	42,636	39,862	-	-	0	0	0	-	-	-	6,398	360	-	-	0	0	0
建築研究所	35,810	39,017	7,297	12,555	13,882	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通安全環境研究所	83,785	168,905	171,515	92,614	57,501	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0	0	0	0	0
海上技術安全研究所	124,625	130,117	196,098	275,876	252,873	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾空港技術研究所	3,095	2,455	13,500	15,880	17,682	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500
電子航法研究所	577	117	4,822	2,334	5,599	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	63,134	87,607	104,785	77,895	143,303	0	0	0	0	0	19,550	18,144	22,600	9,550	46,142	0	0	0	10,198	7,099
合計	11,604,276	13,350,640	19,766,911	19,412,313	22,113,313	33,265	50,312	54,918	51,611	122,436	771,852	1,621,655	2,571,077	3,606,696	5,501,869	29,498	23,300	9,700	90,001	90,222
平均	552,585	606,847	705,961	669,390	762,528	1,584	2,287	1,961	1,780	4,222	36,755	73,712	91,824	124,369	189,720	1,405	1,059	346	3,103	3,111
研究者1人当たり	1,184	1,323	1,385	1,297	1,442	3	5	4	3	8	79	161	180	241	359	3	2	1	6	6
前年度比	-	15.0%	48.1%	-1.8%	13.9%	-	51.2%	9.2%	-6.0%	137.2%	-	110.1%	58.5%	40.3%	62.5%	-	-21.0%	-58.4%	827.8%	0.2%
集計対象法人数	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29

法人名	2004 2005 2006 2007 2008																			
	医業基礎研究所					農業・食品産業技術総合研究機構					新エネルギー・産業技術総合開発機構					情報処理推進機構				
	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008
産科科学技術研究基盤整備機構	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,999	0	0	0	0	0
情報総合研究所	0	0	0	0	0	35,400	34,400	19,000	18,000	16,000	0	0	0	8,999	12,998	0	0	0	0	0
放射線医学総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	10,000	24,704	24,907	0	0	2,000	0	0	65,497	92,562	83,008	150,326	200,980	0	0	0	0	0
理化学研究所	28,000	206,421	127,500	137,430	149,750	93,893	130,900	97,900	159,600	126,300	42,564	35,336	113,285	15,691	128,399	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	2,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	97,317	75,738	115,267	43,020	37,815	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	-	-	0	0	0	-	-	0	14,533	12,493	-	-	0	170,325	375,692	-	-	0	0	0
国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	5,000	4,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働安全衛生総合研究所	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0
医業基礎研究所	-	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	0	15,750	15,750	0	-	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	0	0	0	-	-	629,488	634,039	547,695	-	-	526	158	4,500	-	-	0	0	0
農業生物資源研究所	0	0	0	0	559,070	533,850	511,069	452,610	532,741	0	0	0	0	4,500	0	0	0	0	0	0
農業環境技術研究所	0	0	0	0	0	8,059	6,700	6,111	58,136	94,070	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	99,308	71,500	35,500	52,707	56,092	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	-	-	-	0	0	-	-	-	255,895	133,180	-	-	-	13,702	2,000	-	-	-	0	0
水産総合研究センター	-	-	0	0	0	-	-	58,000	112,960	126,185	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	78,000	113,813	152,556	8,022,358	8,434,849	10,749,455	7,579,217	9,075,896	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	7,864	7,718	2,772	-	-	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通安全環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,664	135,041	145,571	81,081	28,823	0	0	0	0	0
海上技術安全研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,871	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾空港技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	593	0	0	0	0	0	0
電子航法研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,627	0	0	0	0	0	0	0
合計	28,000	206,421	137,500	162,134	174,657	795,730	777,350	1,439,668	1,877,293	1,801,512	8,276,400	8,785,397	11,260,353	8,085,987	9,876,967	0	0	0	0	0
平均	1,333	9,383	4,911	5,591	6,023	37,892	35,334	51,417	64,734	62,121	394,114	399,336	402,155	278,827	340,585	0	0	0	0	0
研究者1人当たり	3	20	10	11	11	81	77	101	125	118	845	870	789	540	644	0	0	0	0	0
前年度比	-	637.2%	-33.4%	17.9%	7.7%	-	-2.3%	85.2%	30.4%	-4.0%	-	6.1%	28.2%	-28.2%	22.1%	-	-	-	-	-
集計対象法人数	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29

法人名	中小企業基盤整備機構					石油天然ガス・金属鉱物資源機構					左記以外				
	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008
	沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,467	5,750	6,139	0	27,472
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,391	5,585	2,500	2,300	2,300
放射線医学総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,860	38,948	37,176	43,521	43,209
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,712	18,165	60,646	118,120	57,351
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	123,931	138,085	164,399	233,570	216,008
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	112,314	130,594	301,448	332,056	311,491
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	8,842	25,639	34,971	25,276	166,234	28,933	32,870	12,227	10,810	52,984
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,787	29,620	18,763	59,884	9,314
国立科学博物館	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	13,393	15,560	16,078	7,502	2,050
日本原子力研究開発機構	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	1,305,700	1,131,664	699,421
国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61,054	22,500	18,850	19,550	24,259
労働安全衛生総合研究所	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	2,000
医薬基盤研究所	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	44,000	39,000	174,500
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	422,241	1,139,083	1,040,477
農業生物資源研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,652	12,500	32,333	115,509	44,451
農業環境技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,649	31,291	22,342	37,232	33,945
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,032	7,677	14,265	15,880	13,297
森林総合研究所	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	211,929	160,649
水産総合研究センター	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	254,382	179,799	320,345
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	79,268	107,393	106,265	88,696	55,776	877,434	956,866	1,097,341	1,186,865	624,755
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土木研究所	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	26,410	28,520	36,730
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,810	39,017	7,297	12,555	13,882
交通安全環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,121	33,864	25,944	11,533	26,678
海上技術安全研究所	0	0	0	0	0	0	0	40,771	51,848	74,546	124,625	118,246	155,327	224,028	178,327
法務省技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,095	2,455	13,500	15,880	15,589
電子航法研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	577	117	4,822	2,334	5,599
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,584	69,463	52,558	58,147	90,062
合計	0	0	0	0	0	88,110	133,032	182,007	165,820	296,556	1,581,421	1,753,173	4,111,688	5,372,771	4,249,095
平均	0	0	0	0	0	4,196	6,047	6,500	5,718	10,228	75,306	79,690	146,846	185,268	146,521
研究者1人当たり	0	0	0	0	0	9	13	13	11	19	161	174	288	359	277
前年度比	-	-	-	-	-	-	51.0%	36.8%	-8.9%	78.8%	-	10.9%	134.5%	30.7%	-20.9%
集計対象法人数	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29

(b) 件数ベース

平成 20 年度における外部からの共同・受託研究の件数は 3,783 件であった。前年度の 3,693 件から 2.4% 増加した。

件数が多い法人は産業技術総合研究所(1,172 件)で全体の 3 割弱を占める。その他、農業・食品技術総合研究機構、理化学研究所、物質・材料研究機構の件数が多く、以上の 4 法人で約 7 割を占めている。

共同・受託研究の件数を相手先別に整理すると、多い順に「民間企業等」(全体の 36.7%)、「公益法人等」(同 32.7%)、「国」(同 20.8%)、「大学等」(同 4.5%)、「地方公共団体」(同 2.5%)、「その他」(同 1.6%)であった。また、「複数機関との契約」が 1.3%あった。

共同・受託研究の件数について、前年度からの増減を相手先別に整理すると、「民間企業等」が 121 件(前年度比 9.6%)増加、「大学等」が 27 件(同 19.0%)増加、「複数機関との契約」が 25 件(同 125.0%)増加した一方、「国」が 83 件(同 9.6%)減少、「地方公共団体」が 21 件(同 17.9%)減少した。

共同・受託研究を一件あたりの金額(ただし、複数機関との契約を除く)で整理すると、平成 20 年度は、全体の平均が約 2,800 万円であり、前年度と比較して約 100 万円増加している。平成 20 年度について相手先別にみると、「国」が約 9,100 万円、「公益法人等」が約 1,800 万円、「大学等」が約 1,000 万円、「民間企業等」が約 500 万円、「地方公共団体」が約 300 万円となっている。

表 2-96 研究費を受け入れた共同・受託研究件数

法人名	共同・受託研究件数(件)					単一機関との契約															
						国					地方公共団体					大学等					
	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	0	2	2	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	0
情報通信研究機構	33	42	51	60	45	15	18	20	39	14	0	0	0	0	0	0	5	4	3	6	
酒類総合研究所	6	6	5	8	12	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
放射線医学総合研究所	26	29	31	33	40	14	15	12	11	11	0	0	0	0	0	3	3	2	0	4	
防災科学技術研究所	26	20	36	37	32	15	12	13	12	11	2	1	2	2	2	1	1	1	3	2	
物質・材料研究機構	169	186	241	289	319	21	16	12	13	14	1	1	2	2	0	3	6	5	11	18	
理化学研究所	275	270	290	335	353	26	28	50	61	53	1	2	2	5	7	8	8	3	1	12	
海洋研究開発機構	23	27	41	39	56	7	10	14	13	10	0	0	1	0	0	3	4	6	3	11	
宇宙航空研究開発機構	33	28	31	30	34	3	3	6	8	8	0	0	0	0	0	0	1	3	3	3	
国立科学博物館	15	11	13	10	11	1	0	2	3	5	0	1	1	1	0	1	2	1	1	1	
日本原子力研究開発機構	-	-	199	261	263	-	-	66	69	73	-	-	4	4	5	-	-	24	31	26	
国立健康・栄養研究所	33	31	31	35	32	7	8	7	5	3	2	2	0	0	1	0	0	0	0	1	
労働安全衛生総合研究所	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	
医薬基盤研究所	-	9	15	19	27	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	356	481	455	-	-	102	86	92	-	-	56	58	56	-	-	20	21	24	
農業生物資源研究所	45	50	51	71	86	22	26	22	16	24	2	3	3	1	0	2	3	1	2	5	
農業環境技術研究所	34	34	40	38	37	24	22	23	15	16	1	1	2	1	1	2	1	1	1	1	
国際農林水産業研究センター	27	23	17	22	25	14	15	9	7	5	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	
森林総合研究所	-	-	-	119	114	-	-	-	62	60	-	-	-	4	5	-	-	-	1	1	
水産総合研究センター	-	-	148	206	153	-	-	45	50	65	-	-	17	19	9	-	-	14	16	9	
産業技術総合研究所	754	1,071	1,228	1,149	1,172	41	50	60	97	73	3	3	6	8	3	10	20	20	31	30	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	3	3	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土木研究所	-	-	164	146	78	-	-	94	77	24	-	-	5	5	1	-	-	3	1	0	
建築研究所	12	15	10	5	2	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
交通安全環境研究所	68	80	94	97	86	35	43	44	42	38	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	
海上技術安全研究所	96	107	104	133	122	26	33	21	22	21	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	
港湾空港技術研究所	91	96	100	86	75	86	92	91	82	69	2	1	3	1	2	0	0	0	1	0	
電子航法研究所	22	22	19	18	18	13	10	10	8	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
国立環境研究所	98	95	107	103	131	79	75	77	66	89	2	2	4	4	3	4	5	12	11	12	
合計	1,886	2,252	3,422	3,835	3,783	452	479	802	869	786	17	18	110	117	96	39	60	121	142	169	
平均	90	102	122	132	130	22	22	29	30	27	1	1	4	4	3	2	3	4	5	6	
研究者1人当たり	0.19	0.22	0.24	0.26	0.25	0.05	0.05	0.06	0.06	0.05	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	
前年度比	-	19.4%	52.0%	12.1%	-1.4%	-	6.0%	67.4%	8.4%	-9.6%	-	5.9%	511.1%	6.4%	-17.9%	-	53.8%	101.7%	17.4%	19.0%	
集計対象法人数	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	

法人名	単一機関との契約															複数機関との契約				
	民間企業等					公益法人等					その他					2004	2005	2006	2007	2008
	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008					
	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008					
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	0	2	2	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0
情報通信研究機構	2	3	3	2	4	11	13	18	15	20	5	3	6	1	0	0	0	0	0	1
酒類総合研究所	0	0	1	3	7	5	5	3	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
放射線医学総合研究所	1	3	6	7	9	7	8	8	9	13	1	0	3	6	3	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	5	1	12	8	7	3	5	8	11	8	0	0	0	1	1	0	0	0	1	
物質・材料研究機構	98	115	167	187	189	43	45	52	68	83	2	2	1	2	3	1	1	2	6	12
理化学研究所	146	128	132	146	128	93	99	94	110	139	0	0	0	0	0	1	5	9	12	14
海洋研究開発機構	3	1	4	8	9	10	12	15	13	23	0	0	1	2	2	0	0	0	0	1
宇宙航空研究開発機構	19	11	8	10	10	11	13	14	8	7	0	0	0	0	3	0	0	0	1	3
国立科学博物館	7	2	3	2	3	6	6	6	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	-	-	55	77	83	-	-	48	67	57	-	-	2	4	9	-	-	0	9	10
国立健康・栄養研究所	11	11	15	23	17	10	5	6	6	10	3	4	2	0	0	0	1	1	1	0
労働安全衛生総合研究所	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0
医薬基盤研究所	-	6	12	10	17	-	2	2	6	7	-	0	0	0	0	-	1	1	3	3
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	66	74	60	-	-	112	239	218	-	-	0	3	5	-	-	0	0	0
農業生物資源研究所	7	7	11	14	14	12	11	14	38	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業環境技術研究所	3	4	4	2	2	4	6	10	19	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	1	2	11	6	7	13	12	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0
森林総合研究所	-	-	-	9	12	-	-	-	43	36	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0
水産総合研究センター	-	-	10	20	12	-	-	54	92	58	-	-	8	9	0	-	-	0	0	0
産業技術総合研究所	412	637	752	623	664	278	352	382	379	383	10	9	8	11	19	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	-	-	57	54	37	-	-	5	8	10	-	-	0	1	6	-	-	0	0	0
建築研究所	5	4	7	2	0	5	9	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通安全環境研究所	27	30	37	43	39	6	7	12	11	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上技術安全研究所	43	42	43	56	44	23	29	35	48	53	3	3	4	6	3	0	0	0	0	0
港湾空港技術研究所	0	1	4	0	0	0	0	0	0	1	3	2	2	2	3	0	0	0	0	0
電子航法研究所	6	9	5	5	7	3	3	4	5	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	3	4	10	9	10	9	8	4	13	17	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	798	1,019	1,424	1,397	1,388	550	644	915	1,230	1,237	28	24	37	48	62	2	8	13	32	45
平均	38	46	51	48	48	26	29	33	42	43	1	1	1	2	2	0	0	0	1	2
研究者1人当たり	0.08	0.10	0.10	0.09	0.09	0.06	0.06	0.06	0.08	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
前年度比	-	27.7%	39.7%	-1.9%	-0.6%	-	17.1%	42.1%	34.4%	0.6%	-	-14.3%	54.2%	29.7%	29.2%	-	300.0%	62.5%	146.2%	40.6%
集計対象法人数	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29

(3) 外部資金を増やすための取り組みや課題

全 29 法人において外部資金を増やすための取り組みを実施している。その中から、各独法にかなり共通してみられる取り組みや、各独法の特徴的な事例をみると、次の通りである。

各独法に多く見られる取り組み

多くの独法において、所内の研究シーズの組織的な把握などをベースとしつつ、次のような取り組みが行われている。

- ・ 外部資金獲得に対する研究員の意識付け
- ・ 公募等競争的資金の募集情報の所内への周知徹底
- ・ 所内における獲得の成功体験の共有化
- ・ マニュアル化や指導などによる応募書類の書き方やプレゼンテーションの技量の向上

研究開発独法の中には、外部資金獲得に対するインセンティブを付与する法人もある。例えば次のような例があげられる。

情報通信研究機構

外部資金を獲得した部署に対する研究資金の上乗せ。具体的には直接経費に対する金銭的な補助や間接経費に対する補助の実施。

農業生物資源研究所

競争的資金を獲得した研究代表者に対するインセンティブとしての予算的な支援の実施。

研究開発独法の中には、相手先企業との組織的な対応など、ネットワークの強化を進めている法人もある。例えば次のような例があげられる。

物質・材料研究機構

企業の中長期的な計画にあわせて企業との組織的な連携活動を強化。

電子航法研究所

企業に対する出前講座などによる研究成果の紹介や知的財産の積極的なPR

共同・受託研究のネックとなる点として知的財産権の取り扱いがある。これに対して、産業技術総合研究所では、詳細な取り扱いを定めた標準契約書とは別に、内容を簡略化し、試行的に共同研究を開始できる制度（FS 連携）を新設している。

表 2-97 外部資金を増やすための取り組み実施状況

法人名	実施状況
沖縄科学技術研究基盤整備機構	1
情報通信研究機構	1
酒類総合研究所	1
放射線医学総合研究所	1
防災科学技術研究所	1
物質・材料研究機構	1
理化学研究所	1
海洋研究開発機構	1
宇宙航空研究開発機構	1
国立科学博物館	1
日本原子力研究開発機構	1
国立健康・栄養研究所	1
労働安全衛生総合研究所	1
医薬基盤研究所	1
農業・食品産業技術総合研究機構	1
農業生物資源研究所	1
農業環境技術研究所	1
国際農林水産業研究センター	1
森林総合研究所	1
水産総合研究センター	1
産業技術総合研究所	1
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1
土木研究所	1
建築研究所	1
交通安全環境研究所	1
海上技術安全研究所	1
港湾空港技術研究所	1
電子航法研究所	1
国立環境研究所	1

1.行っている	29
2.まだ行っていないが、今後行う予定	0
3.まだ行っていない(現時点で行う予定なし)	0
合計	29

表 2-98 外部資金を増やすための取り組みの内容

法人名	実施(予定)の内容
沖縄科学技術研究基盤整備機構	前年度から引き続き、担当者が競争的資金の情報収集を行うとともに、競争的資金の獲得奨励に活用している。
情報通信研究機構	外部資金を獲得した部署に対して研究資金を上乗せして配分してインセンティブを付与する制度を制定し、実施している。本制度の具体的な内容は以下のとおり。 ・獲得した公的外部資金(競争的資金等)の直接経費額に対して一定の比率を上限として上乗せ配分する。 ・民間からの受託研究費の直接経費額に対して一定の比率を上限として上乗せ配分する。 ・獲得した資金の間接経費額に対して一定の比率を上限として上乗せ配分する。 機構内向け Web サイトを活用し、外部資金の公募情報を周知。 外部資金への応募に向けた説明会を開催。
酒類総合研究所	事業者等からの資金により行われる共同研究及び受託研究については、積極的に取り組むこととしており、ホームページにおいても周知している。また、事業者等からの資金の受入れを促進するため、酒類製造業者に対して受託試験醸造への申し込みを積極的に働きかけている。
放射線医学総合研究所	・e-Rad、関係省庁、科学技術振興機構、日本学術振興会及び民間助成団体等が公募する各種事業について、所内掲示板に掲載し、研究所内に広く周知している。 ・科研費等各種競争的資金の説明会を受けて、研究所内説明会等を開催している。 ・ホームページ、一般公開、講演会等を活用し、広く社会に研究所の業務内容を公開することにより、共同研究の受入を推進している。 ・ホームページ等を通じて寄附金の受入を行っている。
防災科学技術研究所	外部資金の活用、自己収入の増大に向け、「独立行政法人防災科学技術研究所における外部資金の活用、自己収入に関する目標について」を平成21年3月に策定した。
物質・材料研究機構	従来の個別共同研究では、一過性の場合が多く、企業への貢献度、受入れ資金額の両面からより効率化が望まれる。その対策として、企業の中長期的なロードマップに合わせて、企業との組織的な連携活動を強化している。2008年度にNIMS-トヨタ次世代自動車材料研究センターを設置した。
理化学研究所	< 取り組み > 競争的資金等の公的研究費については、所内ホームページ、電子掲示板、回覧文書などで公募情報等の周知徹底を行っている。さらに研修会において、公的研究費の審査官を務めた方や多数の研究費を獲得している方の体験談や申請書の書き方のノウハウなどを講演していただき、獲得推進を図っている。 < 課題 > さらに戦略的に外部資金の取得を目指すためには取得斡旋の専門部署を立ち上げるなどの組織再編が必要と思われる。
海洋研究開発機構	各配分機関の公募説明会への参加並びにその機構内への周知を行い積極的な応募に努めている。機構内への周知としては、機構内向けホームページにおいて公募等の情報の掲載を充実させるなど、研究者個人個人への情報提供の徹底も進めている。また、公募内容に沿った研究を実施している研究部門には経営企画部門から働きかけることにより応募数の増加を図り、かつ応募書類等の作成に関する説明会の開催、応募内容に対する助言を行うなどにより、採択数の増加を図っている。また、「競争的資金等の外部研究資金の応募に関する業務マニュアル」を制定し、円滑かつ効率的な応募体制を整備している。 さらに、競争的資金に措置されている間接経費については、「競争的資金の間接経費の執行に係る共通指針」(平成13年4月20日競争的資金に関する関係府省連絡会申合せ)に基づき、「競争的資金に係る間接経費の配分方針」及び「競争的資金に係る間接経費の使途等に関する業務マニュアル」を制定し研究部門の裁量で間接経費を執行できるよう配慮したほか、併せて、非競争的資金に措置されている一般管理費を含めて、研究部門に対し間接経費及び一般管理費の2分の1を配分することにより、研究者及びその所属する研究部門等の研究部門における外部研究資金の獲得意欲の醸成を図り、かつ、研究部門における間接経費及び一般管理費の効率的、効果的な活用及び円滑な運用を図っている。 なお、より広い分野からの外部研究資金の獲得としては、地球環境研究総合推進費「東アジアにおけるオゾン・エアロゾルの長距離越境輸送に関する研究」他4件、先端計測分析技術・機器開発事業、ひずみ集中帯における調査観測、東海・東南海・南海地震の運動性評価研究「東海・東南海・南海地震の運動性評価のための調査観測・研究」他1件を受託した他、各種財団法人からの研究助成金も積極的に獲得している。
宇宙航空研究開発機構	共同・受託研究に関しては、JAXAの広範な業務の特性からJAXA全体で単一の窓口・部署ではなく、各本部ごとに単一の窓口を設置し、各種事務作業の支援の他、共同研究は幹部級会議での評価、外部資金は研究者への公募周知及び応募時の助言等を行っている。特に科学研究費補助金については、所属研究者の全員が申請を行うことを励行し、応募説明会の開催、各種資金公募情報の展開、応募手続き及び採択後の各種契約・経理事務支援を適切に行ない、研究者が応募しやすい環境を整えている。 また、衛星開発にあたっては他機関からの受託資金を得る場合もあり、例えば準天頂衛星の開発にあたっては共同開発機関である経済産業省、総務省、国土交通省から資金を得ている。
国立科学博物館	2007年度と同様の取り組みを行っており、博物館としての機能を有効に活用することにより、入場料収入を中心にしながら、企業等への施設利用を促すことによる施設使用料、当館の活動への協賛、大学とのパートナーシップの提携など収入の多角化に努力しているところである。特に、研究経費については、科学研究費補助金を中心とする競争的研究資金の獲得や受託研究等の受入、研究活動への寄附金の受入などのため研究推進課を設置し研究支援業務の充実化をはかっている。さらには、当館の研究分野やその専門性を生かし、企業等からの求めに応じて同定サービスを行うなど企業向けのサービスを有料で行っている。このような取り組みにより外部資金獲得に努めているところである。
日本原子力研究開発機構	外部資金として、競争的資金をはじめとする多様な外部機関からの資金の導入を図るため、主に以下の取り組みを行った。 ・科研費等の外部的競争資金の獲得を奨励すると共に、所内報、イントラ、メーリングリスト等を活用し全所的に外部資金の応募を奨励した。また、外部資金獲得の一助に繋げるため、外部講師招聘による応募のための説明会を開催した。 ・受託研究や共同研究については、国、外部機関との間で研究開発ニーズに関する協議や情報提供を実施し、機構のホームページにより研究内容や研究成果に関する情報提供を充実させた。 ・施設利用については、施設利用に関わる成果の発表や施設利用制度の紹介等ホームページの充実などを実施した。 特許許諾料等については、新たな特許許諾契約を獲得するため、原子力機構が保有する特許に関するデータベースをホームページでよりわかりやすく公開した。
国立健康・栄養研究所	厚生労働省、文部科学省等の政府機関、科学技術振興機構等の機関が実施する公募型研究に積極的に応募し、外部資金の獲得に努めている。その際、研究所の目的等を勘案しつつ、競争力の高い研究課題及び他の研究機関等との共同研究の中核となりうる研究課題を重視している。また、大学、民間企業等の受託研究や共同研究についても、研究の目的や発展性を勘案しながら、その必要性を精査した上で、これらに合致するものについては積極的に受け入れている。 また、新たな共同研究及び受託研究を推進するため、他の機関との意見交換を積極的に行うなどの取り組みもやっている。
労働安全衛生総合研究所	・ 共同研究、受託研究及び設備等貸与に関する規定を整備し、事業者等からの資金受入れを積極的に行っている。
医薬基盤研究所	
農業・食品産業技術総合研究機構	平成19年度から農林水産省の委託プロジェクトが企画競争・公募制となったため、特に大型の資金獲得が可能な場合には戦略的に取り組んでいる。バイオマス関連委託プロジェクトに対しては、バーチャル研究センターである「バイオマス研究センター」を中心に、農研機構が有する研究シーズを

法人名	実施(予定)の内容
構	調査し、機構全体で研究課題の企画、ブラッシュアップを行い応募した。その結果、採択に至っている。 近年の地球温暖化は農研機構の最重要問題の一つであることから、機構内研究所が有する温暖化関連の研究シーズを調査した後、各研究所に温暖化研究担当窓口、また本部には温暖化研究コーディネーター(研究管理監を機構本部に併任)を設置した。コーディネーターが中心となり、研究所横断的にプロジェクト課題の企画・検討を行い、平成20年度農林水産省委託プロジェクトに応募した。その結果、採択された。 一方、外部資金を獲得するための能力向上を目的として、運営費交付金を活用し、本部では個人提案かつ少額の競争的研究資金制度、研究所においては研究所内プロジェクト制度等を実施して、競争的研究環境の醸成に努力しているところである。
農業生物資源研究所	中期目標達成の加速化や研究シーズの培養のために、これまで同様、競争的資金制度へ所内の研究者が積極的に応募することを奨励した。具体的には、研究助成金等の外部資金の公募情報を逐次提供し、研究領域長、研究主幹等による応募書類の事前チェックと修正指導を行い、二次審査(ヒアリング)のある競争的資金については予行演習と指導を行った。また、競争的資金を獲得した研究代表者に対するインセンティブとして予算的支援を行う措置を平成20年度も継続して行っている。平成19年度以降、新規採用の若手研究者に対する「若手研究者育成プログラム」の中で、「科研費等競争的資金応募書類の書き方講習会」を実施し、競争的資金を確保できる自立した研究者への育成支援を行った。平成20年度の新たな取り組みとして、過去に科学研究費補助金に採択された申請書を課題担当者の許可を得て所内公開し、採択率の一層の向上を図った。 知的財産権収益を確保するため、研究開発の初期から、研究開発テーマに関連する国内外の特許についての調査を徹底的に行っている。確保した知的財産権の技術移転は職員の責務と位置付け、そのための体制整備を進めるとともに、研修、特許検索講習会、特許相談会を積極的に開催した。産学連携と外部資金の確保を図るために、平成18年度に製薬企業等の複数の企業の出資により開設した「昆虫共生菌ゲノムプロジェクト特別研究室」については、平成20年度も着実に研究を進めた。 課題としては、研究の重点化を進めながら企画競争に移行した国からの受託プロジェクトに対して積極的に応募し、研究勢力と研究資源を集中している現状で、新たな課題提案を必要とするその他の外部資金への応募には限界が見え始めている。科研費等競争的資金の獲得については、採択率、獲得金額ともに安定化する傾向が見られており、今後は総獲得金額の維持に努め、投入資源に見合った成果をあげられるよう研究支援体制の充実化を図ることとする。
農業環境技術研究所	平成19年度から、科学研究費補助金等の競争的資金に関する説明会を開催するとともに、研究管理職等において、提案内容・様式等のブラッシュアップを行い、外部資金の獲得に努める等により研究資金の充実を図った。今後とも研究管理職等において提案書のブラッシュアップを行う等、より適切な提案がなされるよう指導していく。また、平成21年度には、余裕を持って応募できるよう、外部資金に関する年間募集予定カレンダーを作成し、周知を図っている。
国際農林水産業研究センター	中期計画達成に有効な国内外の競争的資金等外部資金の募集状況について、随時情報を提供し、積極的に資金獲得を奨励した。企画調整部企画評価室研究企画科、常任幹部会、運営会議で提案内容を十分検討する体制を導入している。 科学研究費補助金の申請にあたっては、制度や応募に関する講習会(平成20年9月実施)を通して積極的な応募を支援した。また、応募書類は必ず1名の査読者(所内の研究職員で、できるだけ異分野の者に依頼する)の点検を受けてから提出することとし、記載ミスの防止、記述内容の改善に努めた。 科学技術振興調整費の申請にあたっては、所内から応募課題の素案を募集し、これらを題材に応募内容を検討した後、申請書類は幹部、担当領域長らが出席して開催した検討会において内容を吟味し、課題内容の改善を行った。
森林総合研究所	助成研究規程を策定して、財団法人や個人等からの助成金等を受けて、試験研究を行っている。
水産総合研究センター	事業者からの寄付金を受ける際の税金免除団体となるよう主務省に働きかけている。
産業技術総合研究所	1. 簡易な契約による共同研究の開始 通常共同研究契約書は発生する知的財産権の扱いを詳細に定めているが、これが契約締結の障害になることもあり、内容を簡略化し、試行的に共同研究を開始できる制度(FS連携)を新設。 2. 共同研究資金の支払い方法を多様化 共同研究先の企業が保有する研究装置の所有権を産総研に移転した場合、装置の実勢価格の資金を提供したものとみなし、資金提供型共同研究と同じ支援を与える制度(研究装置等提供型共同研究)を新設。 3. 不実施補償料の請求条件を緩和 企業が産総研と共同で保有する特許を非独占的に実施する場合、資金提供額や「産総研研究成果各用製品マーク」の表示により、不実施補償料を減免する措置を新設。
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	石油開発部門では、機構が開発した特許に基づく特許料収入等、知的財産による収入を継続的に維持している。 また、金属資源開発部門では、鉱山製錬所等の操業現場における生産技術等の課題を解決するための技術支援や、我が国企業が権益を獲得若しくは事業への参入を目指して検討を行う鉱山開発等の案件に対して、鉱山・FS評価に対する技術支援を行う共同スタディについて、スタディ費用の一部を事業者から徴収している他、競争力のある資源探査のための機器やソフトウェア開発を行い、実際に当該機器・ソフトウェアを使った調査の実施や販売により自己収入を得ることを検討中。
土木研究所	競争的資金については、大学や他の研究機関と密接な連携を図り、積極的な要求を行っている。競争的資金の募集情報の周知、応募に際しての所内ヒアリング等によるアドバイス体制の強化に努めるとともに、申請書類の留意事項等を所内ホームページに掲載するなどの支援に努めている。 また、公共事業を実施する国・自治体が抱える技術的な課題に対して相談を受け、技術指導等を行う土研コーディネータシステムを設置し、必要に応じて受託研究を実施している。
建築研究所	競争的研究資金の戦略的な獲得に努めるため、申請を希望する研究者から申請内容の事前ヒアリングを行い、様々な競争的研究資金についての応募要件や特性等について情報共有化を図り、それぞれの制度の特性に応じて、組織的に研究開発項目の整理を行うとともに、研究内容や研究体制等のブラッシュアップを行い申請している。
交通安全環境研究所	競争的研究課題を実施するに当たっては、産学官の連携で実施する課題もあり、そうした場合には研究の中核的役割を担いつつ、研究目標が確実に達成できるよう調整や計画作りに十分配慮した。このため研究実施計画を綿密に立て、関係者間の意見交換を活発にして研究の活性化を図り、特に若手研究員のモチベーション向上には努力した。また、競争的資金の募集情報を研究者全員にメール配信し、応募件数の増加に努めている。
海上技術安全研究所	2006年度に更なる外部連携のための専門組織(研究連携統括主幹)を新設するとともに、2007年度はさらにこれを強化し、同主幹を1名増員するとともに、個別の重要課題のマネジメント等を行う同副主幹3名を新設。これにより、民間、研究機関等に対する啓蒙活動を通じた顧客ニーズの把握、競争的資金のトレンド分析や研究開発の企画立案について、戦略的、計画的かつきめ細やかな対応が可能となった。
港湾空港技術研究所	昨年度と同様の取り組みを行っている
電子航法研究所	・出前講座などを開催することにより、当所の研究成果を分かり易く紹介し、メーカー等が当所に委託しやすいような環境を整えている。 ・当所が所有する知的財産について、特許ソリューションフェアへの出展や広報誌により、積極的にPRすることに努めている。 ・共同研究における資金受入れについて規程を改正。 ・寄付金受入れについて規程を整備。
国立環境研究所	2008年度、企業との共同研究6件、企業からの受託研究および研究奨励寄付金による研究30件を実施。

2.8.2 知的財産の創出・活用

(1) 知的財産の創出状況

(a) 特許出願件数

平成 20 年度における特許出願件数は 2,959 件である。平成 19 年度の 3,546 件から 587 件、率にして 16.6%減少した。

国内出願と海外出願の構成比をみると、国内出願が 2,077 件で全体の 70.2%、海外出願が 882 件で 29.8%となっている。前年度と比べると、国内が 495 件、19.2%の減少、海外が 92 件、9.4%の減少であり、国内の減少分が件数、率ともに大きい。

特許出願件数は研究所のパフォーマンスを示す重要な指標の一つであるが、出願や維持に経費や人員コストがかかることが指摘されてきた。特許出願件数は平成 16 年度から 3,500 件前後で推移してきたが、平成 20 年に大きく減少した。その背景には、コストとメリットとの関係から出願を絞り込んできている事情があると考えられる。

平成 20 年度において特許出願件数が最も多い法人は産業技術総合研究所であり、1,197 件（全体の 40.5%）であった。その他、理化学研究所、物質・材料研究機構、情報通信研究機構の件数が多く、以上の 4 法人で約 7 割を占めている。これらの 4 法人は全て出願件数を大きく減らしている。特に、理化学研究所は平成 19 年度（655 件）から平成 20 年度（395 件）へ 260 件減らし、減少件数、減少率とも最も大きい。

表 2-99 特許出願件数

法人名	特許出願件数(件)														
	国内出願件数(件)										外国出願件数(件)				
	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	0	5	3	-	-	0	5	1	-	-	0	0	2
情報通信研究機構	262	290	254	290	210	158	180	155	204	150	104	110	99	86	60
酒類総合研究所	6	17	3	11	7	6	10	3	11	7	0	7	0	0	0
放射線医学総合研究所	40	51	55	57	65	31	35	26	15	32	9	16	29	42	33
防災科学技術研究所	4	2	6	6	5	4	2	5	6	5	0	0	1	0	0
物質・材料研究機構	514	574	516	423	330	308	285	270	285	220	206	289	246	138	110
理化学研究所	570	583	433	655	395	289	316	245	346	199	281	267	188	309	196
海洋研究開発機構	32	42	34	35	30	17	25	20	20	21	15	17	14	15	9
宇宙航空研究開発機構	108	113	116	137	120	84	69	70	97	64	24	44	46	40	56
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	-	-	128	135	148	-	-	111	114	127	-	-	17	21	21
国立健康・栄養研究所	8	8	5	2	1	8	6	5	2	1	0	2	0	0	0
労働安全衛生総合研究所	-	-	1	2	0	-	-	1	2	0	-	-	0	0	0
医薬基盤研究所	-	3	7	9	7	-	2	7	9	7	-	1	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	137	128	119	-	-	128	115	112	-	-	9	13	7
農業生物資源研究所	108	70	44	50	70	37	42	27	30	50	71	28	17	20	20
農業環境技術研究所	7	6	10	5	13	7	6	10	4	12	0	0	0	1	1
国際農林水産業研究センター	7	7	9	5	9	3	3	5	1	3	4	4	4	4	6
森林総合研究所	-	-	-	14	21	-	-	-	9	15	-	-	-	5	6
水産総合研究センター	-	-	14	19	22	-	-	14	18	18	-	-	0	1	4
産業技術総合研究所	1,850	1,618	1,671	1,446	1,197	1,321	1,260	1,273	1,171	953	529	358	398	275	244
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	15	20	20	36	134	5	1	2	35	28	10	19	18	1	106
土木研究所	-	-	14	21	14	-	-	14	21	14	-	-	0	0	0
建築研究所	7	0	0	0	1	7	0	0	1	0	0	0	0	0	0
交通安全環境研究所	11	11	7	3	5	9	11	7	3	5	2	0	0	0	0
海上技術安全研究所	26	26	27	25	24	23	26	27	25	24	3	0	0	0	0
港湾空港技術研究所	11	18	17	15	9	11	18	17	13	9	0	0	0	2	0
電子航法研究所	16	11	9	4	4	11	10	9	3	4	5	1	0	1	0
国立環境研究所	8	4	4	8	1	8	4	4	8	1	0	0	0	0	0
合計	3,610	3,474	3,541	3,546	2,964	2,347	2,311	2,455	2,572	2,083	1,263	1,163	1,086	974	881
平均	172	158	126	122	102	112	105	88	89	72	60	53	39	34	30
研究者1人当たり	0.37	0.34	0.25	0.24	0.19	0.24	0.23	0.17	0.17	0.14	0.13	0.12	0.08	0.07	0.06
前年度比	-	-3.8%	1.9%	0.1%	-16.4%	-	-1.5%	6.2%	4.8%	-19.0%	-	-7.9%	-6.6%	-10.3%	-9.5%
集計対象法人数	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29

(b) 特許所有

平成 20 年度における特許所有件数は 17,553 件である。平成 19 年度の 17,221 件から 332 件、率にして 1.9% 増加した。

国内権利と海外権利の構成比をみると、国内権利が 12,939 件で全体の 73.7%、海外権利が 4,614 件で 26.3% となっている。前年度と比べると、国内が 429 件、3.4% の増加、海外が 97 件、2.1% の減少となっており、国内権利が増加し、海外権利が減少している。

特許所有件数が最も多い法人は産業技術総合研究所で、平成 20 年度は 9,331 件と全体の 6 割弱を占めている。その他、物質・材料研究機構、農業・食品産業技術総合研究機構、日本原子力研究開発機構の件数が 1,000 件台と多い。以下、理化学研究所、宇宙・航空開発機構、情報通信研究機構の順で続いている。

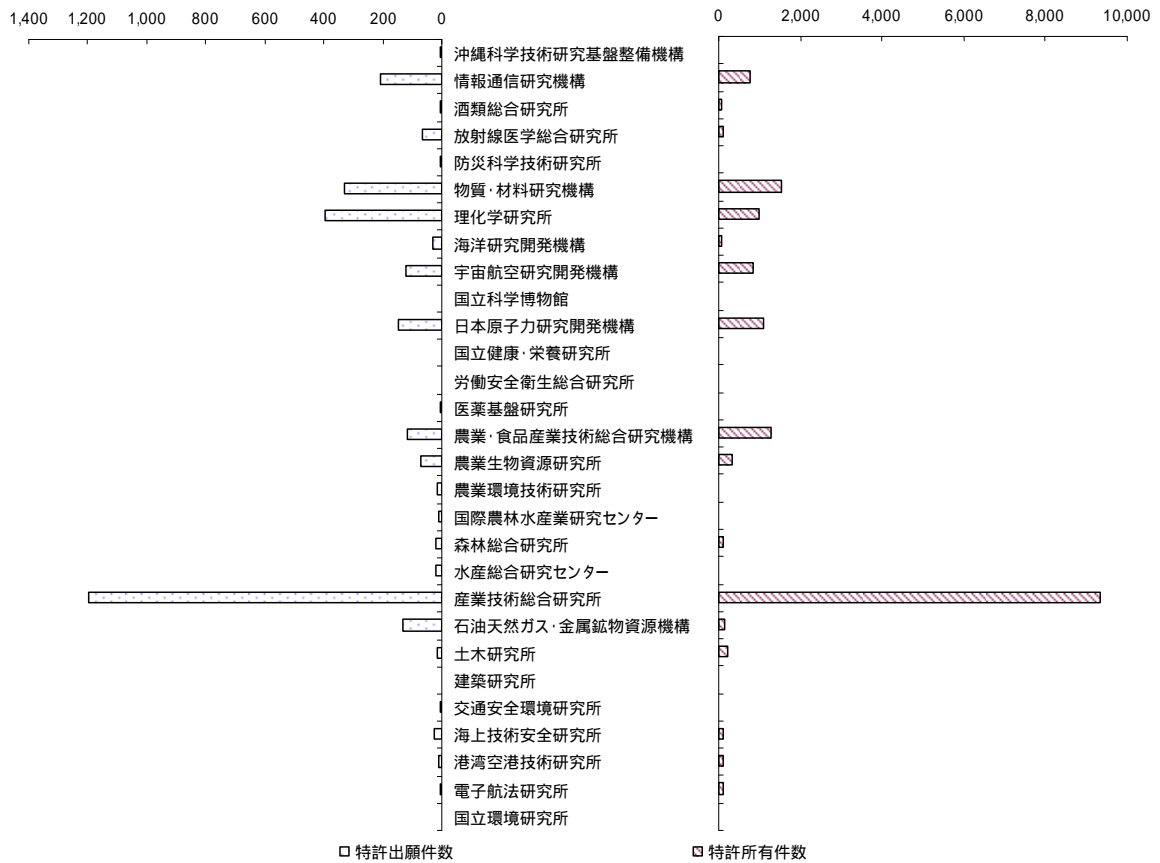


図 2-17 特許出願数及び所有件数

表 2-100 特許所有・実施許諾件数

法人名	特許所有件数(件)																			
	国内外権利合計										国内権利									
						内、外部への実施許諾件数										内、外部への実施許諾件数				
	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0
情報通信研究機構	504	694	859	967	786	8	12	23	27	43	407	535	638	684	506	8	12	23	22	34
酒類総合研究所	67	69	69	67	64	12	11	8	5	4	67	69	69	67	64	12	11	8	5	4
放射線医学総合研究所	35	37	50	62	107	3	3	4	4	6	31	30	41	48	78	3	3	3	3	5
防災科学技術研究所	46	49	50	44	48	1	1	4	4	4	41	43	44	35	40	1	1	4	4	4
物質・材料研究機構	1,331	1,361	1,467	1,490	1,550	175	212	230	242	238	1,058	1,055	1,115	1,107	1,103	149	171	177	185	174
理化学研究所	1,053	1,094	1,044	979	998	0	286	334	354	392	479	503	467	378	384	0	156	159	160	168
海洋研究開発機構	73	59	56	70	75	5	5	6	9	9	66	53	48	57	60	5	5	6	9	9
宇宙航空研究開発機構	798	856	847	826	837	34	38	52	60	77	580	609	592	583	590	34	37	52	60	77
国立科学博物館	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	-	-	1,251	1,141	1,093	-	-	144	135	148	-	-	820	752	739	-	-	144	135	148
国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働安全衛生総合研究所	-	-	30	32	35	-	-	5	3	3	-	-	29	31	30	-	-	5	3	3
医薬基盤研究所	-	0	1	5	6	-	0	0	0	0	-	0	0	5	5	-	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	1,014	988	1,298	-	-	176	185	545	-	-	789	807	1,086	-	-	172	180	524
農業生物資源研究所	316	311	323	350	346	21	25	30	29	24	208	199	202	220	223	21	25	30	29	24
農業環境技術研究所	36	33	31	31	28	7	6	7	7	6	29	29	26	26	23	7	6	7	7	6
国際農林水産業研究センター	17	16	25	28	32	4	4	4	3	3	8	8	9	11	13	4	4	4	3	3
森林総合研究所	-	-	-	95	105	-	-	-	10	10	-	-	-	73	82	-	-	-	10	10
水産総合研究センター	-	-	60	52	51	-	-	28	25	25	-	-	58	50	50	-	-	28	25	25
産業技術総合研究所	11,127	10,406	9,684	9,259	9,331	314	331	353	372	516	8,662	8,012	7,468	6,957	7,218	308	324	340	354	484
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	97	106	110	120	130	5	6	6	6	7	33	37	41	44	51	2	3	3	3	4
土木研究所	-	-	234	243	238	-	-	48	50	50	-	-	234	243	238	-	-	48	50	50
建築研究所	20	21	21	23	25	3	4	3	3	3	19	20	20	22	25	3	4	3	3	3
交通安全環境研究所	4	2	5	5	1	0	0	0	0	0	3	1	3	4	1	0	0	0	0	0
海上技術安全研究所	37	52	86	85	94	1	2	2	2	2	37	52	86	83	93	1	2	2	2	2
港湾空港技術研究所	108	119	117	114	119	5	12	18	19	27	99	109	107	104	109	5	12	18	19	27
電子航法研究所	81	92	99	104	107	11	11	13	15	15	64	74	77	80	82	11	11	12	14	15
国立環境研究所	45	42	40	41	48	1	1	1	1	1	41	38	38	39	45	1	1	1	1	1
合計	15,795	15,419	17,573	17,221	17,553	610	970	1,499	1,570	2,158	11,932	11,476	13,021	12,510	12,939	575	788	1,249	1,286	1,804
平均	752	701	628	594	605	29	44	54	54	74	568	522	465	431	446	27	36	45	44	62
研究者1人当たり	1.61	1.53	1.23	1.15	1.14	0.06	0.10	0.11	0.10	0.14	1.22	1.14	0.91	0.84	0.84	0.06	0.08	0.09	0.09	0.12
前年度比	-	-2.4%	14.0%	-2.0%	1.9%	-	59.0%	54.5%	4.7%	37.5%	-	-3.8%	13.5%	-3.9%	3.4%	-	37.0%	58.5%	3.0%	40.3%
集計対象法人数	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29

法人名	外国権利									
						内、外部への実施許諾件数				
	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0
情報通信研究機構	97	159	221	283	280	0	0	0	5	9
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放射線医学総合研究所	4	7	9	14	29	0	0	1	1	1
防災科学技術研究所	5	6	6	9	8	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	273	306	352	383	447	26	41	53	57	64
理化学研究所	574	591	577	601	614	0	130	175	194	224
海洋研究開発機構	7	6	8	13	15	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	218	247	255	243	247	0	1	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	-	-	431	389	354	-	-	0	0	0
国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働安全衛生総合研究所	-	-	1	1	5	-	-	0	0	0
医薬基盤研究所	-	0	1	0	1	-	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	225	181	212	-	-	4	5	21
農業生物資源研究所	108	112	121	130	123	0	0	0	0	0
農業環境技術研究所	7	4	5	5	5	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	9	8	16	17	19	0	0	0	0	0
森林総合研究所	-	-	-	22	23	-	-	-	0	0
水産総合研究センター	-	-	2	2	1	-	-	0	0	0
産業技術総合研究所	2,465	2,394	2,216	2,302	2,113	6	7	13	18	32
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	64	69	69	76	79	3	3	3	3	3
土木研究所	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0
建築研究所	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
交通安全環境研究所	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0
海上技術安全研究所	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0
港湾空港技術研究所	9	10	10	10	10	0	0	0	0	0
電子航法研究所	17	18	22	24	25	0	0	1	1	0
国立環境研究所	4	4	2	2	3	0	0	0	0	0
合計	3,863	3,943	4,552	4,711	4,614	35	182	250	284	354
平均	184	179	163	162	159	2	8	9	10	12
研究者1人当たり	0.39	0.39	0.32	0.31	0.30	0.00	0.02	0.02	0.02	0.02
前年度比	-	2.1%	15.4%	3.5%	-2.1%	-	420.0%	37.4%	13.6%	24.6%
集計対象法人数	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29

(2) 知的財産の活用状況

(a) 実施許諾

平成 20 年度における特許実施許諾件数は 2,158 件であった。前年度の 1,570 件と比べて、588 件、率にして 37.5%と大幅に増加した。なお、農業・食品産業技術総合研究機構の実施許諾件数は、平成 19 年度 185 件から平成 20 年度 545 件へと増加しているが、カウント方法が変わったためであり、実態として増加した訳ではない。農業・食品産業技術総合研究機構以外の 28 法人で比較すると、平成 19 年度 1,385 件、平成 20 年度 1,613 件であり、16%の増加である。

特許の外部への実施許諾は、技術移転による研究所の社会的貢献とロイヤリティ獲得の両面から、研究機関のパフォーマンスを示す重要な指標の一つである。許諾件数が平成 20 年度に増加した背景には、こうした指標に対して研究機関が努力している結果だと考えられる。なお、特許権の保有件数に対する実施許諾件数の比率をみると、平成 20 年度は 12.3%であり、前年度の 9.1%から上昇している。

(b) 知的財産収入

平成 20 年度における知的財産収入は 16 億円であった。前年度から約 5,400 万円減少した。知的財産収入の内訳は、産業財産権による収入（その内のほとんどが特許によるものである）が 12 億円で全体の 75.4%、著作権およびソフトウェアが約 1 億 8,800 万円が 11.9%、その他（分類不能を含む）が 2 億円で 12.7%であった。前年度と比べると、産業財産権収入は 0.9%増加し、著作権およびソフトウェアによる収入は 23.0%減少、その他（分類不能を含む）の収入が 4.3%減少した。

平成 20 年度は知的財産権の外部への実施許諾件数が伸びたが、収入は伸び悩んでいることが課題といえる。

知的財産収入が最も多い機関は石油天然ガス・金属鉱物資源機構で、7.1 億円と全体の 5 割弱を占めている。次いで産業技術総合研究所の 3.9 億円となっている。知的財産収入は実施許諾した特許権などの内容に大きく左右され、多くの法人では実施許諾を進めてもなかなか収入には結びつかないことが伺える。

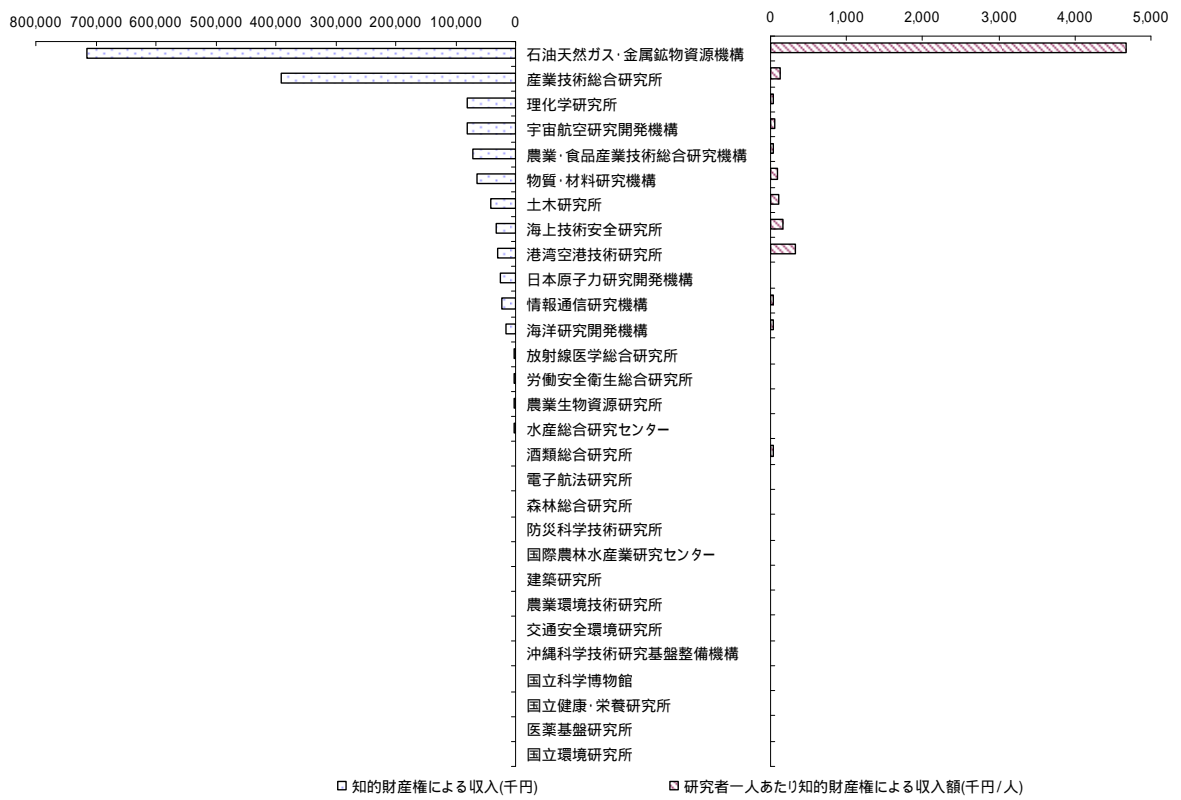


図 2-18 知的財産権による収入

表 2-101 知的財産権による収入の状況

法人名	知的財産権による収入(千円)																								
	産業財産権										著作権(およびソフトウェア)による収入					その他の知的財産収入(分類不能含む)									
	特許による収入					その他産業財産権による収入																			
	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0
情報通信研究機構	13,502	26,341	34,147	39,184	24,109	7,397	13,951	22,713	13,563	10,949	0	0	0	0	0	4,210	12,390	11,434	24,753	12,159	1,895	0	0	868	1,001
酒類総合研究所	1,097	1,294	1,311	1,523	1,089	1,097	1,294	1,294	485	518	0	0	17	0	571	0	0	0	1,038	0	0	0	0	0	0
放射線医学総合研究所	4,733	6,439	17,300	7,119	2,396	1,647	1,317	9,405	2,076	1,496	0	0	0	0	0	0	0	2,940	0	0	3,086	5,122	4,955	5,043	900
防災科学技術研究所	9	109	13	110	380	9	9	13	110	380	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	48,962	53,041	90,561	59,928	63,879	48,962	53,041	90,561	59,928	63,879	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	101,176	87,012	89,730	121,866	80,708	51,979	42,996	42,750	63,849	31,775	14	10	434	13	297	4,550	1,642	3,111	5,607	975	44,633	42,364	43,435	52,397	47,661
海洋研究開発機構	1,992	6,488	7,676	4,352	15,999	0	284	67	899	435	0	562	557	0	525	1,977	5,642	488	3,463	15,039	15	0	6,564	0	0
宇宙航空研究開発機構	11,162	7,247	19,890	47,345	79,525	2,030	1,291	1,162	4,302	3,200	129	102	503	510	587	7,767	5,117	12,234	39,471	71,520	1,236	737	5,991	3,062	4,218
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	-	-	10,517	14,988	25,224	-	-	7,992	12,019	21,232	-	-	0	0	0	-	-	1,084	2,106	2,233	-	-	1,441	863	1,759
国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働安全衛生総合研究所	-	-	924	1,054	1,975	-	-	328	218	512	-	-	0	0	0	-	-	44	688	764	-	-	552	148	699
医薬基盤研究所	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	86,593	68,108	71,155	-	-	77,620	58,505	60,257	-	-	36	9	0	-	-	357	476	388	-	-	8,580	9,118	10,510
農業生物資源研究所	6,985	2,183	3,535	1,320	1,785	6,915	2,134	1,246	1,147	1,735	13	7	0	0	50	0	0	0	0	57	42	2,289	173	0	
農業環境技術研究所	486	524	302	285	39	486	524	302	285	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国研農林水産業研究センター	289	53	493	121	104	289	51	493	117	101	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	4	3	
森林総合研究所	-	-	-	284	463	-	-	-	284	463	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水産総合研究センター	-	-	7,057	2,485	1,424	-	-	7,057	2,485	1,424	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0
産業技術総合研究所	250,663	233,541	230,499	232,045	391,660	68,098	114,901	83,464	74,253	222,259	0	0	0	0	0	24,978	30,082	31,892	26,768	39,391	157,587	88,558	115,143	131,024	130,010
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	293,587	264,701	537,909	922,396	714,139	293,587	264,701	447,266	808,209	707,173	0	0	0	0	0	0	0	90,643	114,187	6,966	0	0	0	0	0
土木研究所	-	-	50,797	59,134	41,904	-	-	49,322	51,428	34,893	-	-	0	0	0	-	-	1,460	762	2,547	-	-	15	6,944	4,464
建築研究所	312	254	269	206	66	312	254	269	206	66	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通安全環境研究所	1	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	1	1	0	0	0	0	0
海上技術安全研究所	6,775	17,630	24,470	24,482	31,225	0	1,727	725	264	466	0	0	0	0	0	6,775	15,903	23,745	24,218	30,759	0	0	0	0	0
港湾空港技術研究所	9,207	7,710	19,625	23,708	28,828	9,154	7,605	19,525	23,194	23,611	0	0	0	0	0	53	105	100	514	5,217	0	0	0	0	0
電子航法研究所	1,131	263	1,067	381	725	1,131	263	1,067	381	725	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	1,313	1,055	292	275	0	1,313	919	263	263	0	0	0	0	0	0	0	136	29	12	0	0	0	0	0	0
合計	753,382	715,886	1,234,979	1,632,700	1,578,802	494,406	507,262	864,904	1,178,460	1,187,588	156	681	1,547	532	2,030	50,311	71,118	179,563	244,064	187,959	208,509	136,825	188,965	209,644	201,225
平均	35,875	32,540	44,106	56,300	54,441	23,543	23,057	30,889	40,637	40,951	7	31	55	18	70	2,396	3,233	6,413	8,416	6,481	9,929	6,219	6,749	7,229	6,939
研究者1人当たり	77	71	87	109	103	50	50	61	79	77	0	0	0	0	0	5	7	13	16	12	21	14	13	14	13
前年度比	-	-5.0%	72.5%	32.2%	-3.3%	-	-2.6%	70.5%	36.3%	0.8%	-	-336.5%	127.2%	-65.6%	281.6%	-	-41.4%	152.5%	35.9%	-23.0%	-	-34.4%	38.1%	10.9%	-4.0%
集計対象法人数	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29

(3) 独法発のベンチャーの創出

(a) 創出状況

平成 20 年度における独法発のベンチャーの設立件数は 10 件であった。前年度までの累計設立件数は 141 件である。

設立件数が最も多いのは産業技術総合研究所の 6 件であった。その他、理化学研究所で 2 件、情報通信研究機構、海洋研究開発機構でそれぞれ 1 件あった。

これまでの累計で見ると、産業技術総合研究所、理化学研究所の 2 機関による設立数が多く、両方で 85%を占めている。

独法発ベンチャー創出に向けた特徴的な取り組みとしては、次の例があげられる。

理化学研究所

最先端の研究シーズと産業・社会のニーズを融合した新しい研究推進体制として、企業と理化学研究所が基礎研究から応用まで一体となって研究開発を推進する場（バトンゾーン）を設け、理研の成果を積極的に実用化するための理研ベンチャーの設立につなげている。

表 2-102 独法発のベンチャーの創出状況

法人名	独立行政法人発ベンチャーの創出状況	
	2008年度の設立件数	2007年度終了時までの累積設立件数
沖縄科学技術研究基盤整備機構		
情報通信研究機構	1	3
酒類総合研究所		
放射線医学総合研究所		1
防災科学技術研究所		
物質・材料研究機構		7
理化学研究所	2	28
海洋研究開発機構	1	1
宇宙航空研究開発機構		
国立科学博物館		
日本原子力研究開発機構		4
国立健康・栄養研究所		
労働安全衛生総合研究所		
医薬基盤研究所		
農業・食品産業技術総合研究機構		1
農業生物資源研究所		4
農業環境技術研究所		
国際農林水産業研究センター		
森林総合研究所		
水産総合研究センター		
産業技術総合研究所	6	92
石油天然ガス・金属鉱物資源機構		
土木研究所		
建築研究所		
交通安全環境研究所		
海上技術安全研究所		
港湾空港技術研究所		
電子航法研究所		
国立環境研究所		
合計	10	141
平均	0	5
研究者1人当たり	0.00	0.01
集計対象法人数	29	29

表 2-103 独法発のベンチャーの名称（参考）

法人名	設立独法発ベンチャー名称
沖縄科学技術研究基盤整備機構	
情報通信研究機構	株式会社カオスウェア / 有限会社フラクタルレーザー / 株式会社シミュラティオ / 株式会社通信デバイス研究所
酒類総合研究所	
放射線医学総合研究所	メッセンジャー・スケープ株式会社
防災科学技術研究所	
物質・材料研究機構	株式会社 SWING / 株式会社オキサイド / 株式会社材料設計研究所 / NIMSWave 株式会社 / 株式会社アドビック / 株式会社プローブ工房 / 株式会社コメット
理化学研究所	(株)メガオプト / 新世代加工システム(株) / (株)フューエンス / ワイコフ(株) / (株)メディカルイオンテック / ロジー / (株)先端力学シミュレーション研究所 / (有)高速計算機研究所 / (有)VCAD ソリューションズ / (有)アイサイヴ / プレインビジョン(株) / (株)ダナフォーム / セルメディン(株) / (有)テクノフローラ / (株)インプラントイノベーションズ / (株)カイオム・バイオサイエンス / (株)日本中性子光学 / FLOX(株) / (株)トライアルパーク / タグシクス・バイオ(株) / (株)レグイミュン / 動物アレルギー検査(株) / (株)ナノメンブレン / (株)理研ジェネシス / (株)コンソナルバイオテクノロジー / (株)理研セルテック / (有)ライトテックス / (株)ザイヤ / (株)レックアールディ / (有)オーエムケムテック / (株)インバイオテックス
海洋研究開発機構	株式会社 フォーキャスト・オーシャン・プラス / 海流予測情報利用有限責任事業組合
宇宙航空研究開発機構	
国立科学博物館	
日本原子力研究開発機構	(株)環境浄化研究所 / (株)イービーシステム / (株)プラクト / (株)アライドレーザー
国立健康・栄養研究所	
労働安全衛生総合研究所	
医薬基盤研究所	
農業・食品産業技術総合研究機構	ブレスクライブ・ゲノミクス株式会社
農業生物資源研究所	株式会社植物ゲノムセンター / ブレスクライブ・ゲノミクス株式会社 / 有限会社プロライフ / 有限会社プリベンテック
農業環境技術研究所	
国際農林水産業研究センター	
森林総合研究所	なし
水産総合研究センター	これまでに当センター発ベンチャーの事例はない。
産業技術総合研究所	エコデバイス(株) [清算] / (株)ベストシステムズ / (株)進化システム総合研究所 / (株)インフォージョーズ / (株)アドバンジェン / (株)グリッド総合研究所 / (株)センサ情報研究所 / (株)ジーンテック / サイエンス / (株)メディカルイメージラボ / ゼネラルロボティクス(株) / イーメックス(株) / (株)エヌエスピー / (株)東海グローバルグリーニング / (株)環境セミコンダクターズ / (株)IGENE / (株)バイオイミュランス / (株)光触媒研究所 / レドックス・バイオ・サイエンス(株) / (株)アッセイ / スマートテック(株) / (株)トップテック / (有)エヌエムアールデービテック / (有)サージ・トレーナー / (株)材料設計技術研究所 / (有)サイバーアシスト・ワン / (株)アルネアラボラトリ / (株)耐熱性酵素研究所 / マクロテック(株) / (株)ロム / (株)インジェネックス・バイオテクノロジー / (株)フォーティ科研 / グリーン・プロダクツ・ラボラトリー (有) / エンバイロメント・テクノロジー・ベンチャーズ(株) / ワイマチック(株) / (株)ムービングアイ [清算] / (株)オンファイバーシステム [清算] / (有)デジタルヒューマンテクノロジー / レクセオン・テクノロジー(株) / (株)イーベック / アイカンタム(株) / (株)アプライド・ビジョン・システムズ / (株)サイトパスファインダー / (株)ファームラボ / (株)ナノシステムソリューションズ / (株)J - Bio21 / ベセル(株) / シナジーメディア(株) / (有)クリスタルデザイン / (有)ビジュアルトラッキング / パルスイム / テック(株) / (有)ピエゾフォードテクノ / 東アジア / (株)SIIテクノロジー / (有)バイオライン / (株)日本バイオマス研究所 / (株)エマージングテクノロジー / (株)ナノサイズ / (株)トリマテイス / 有限責任事業組合 エシキャット・ジャパン [清算] / (有)エスラボ / (株)バイオメトリカシステムアジア / (株)グリーンソニア / (株)プロンテスト / (株)グライコジーン / モデライズ(株) / ナノクラフトテクノロジー(株) / (有)トラス / (株)知能システム / セルテスコ / メディカルエンジニアリング(株) / (株)システム検証研究所 [清算] / (有)モルラボ / プロワート(有) / Aije(株) / NSマテリアルズ(株) / (株)ベクトル・ダイナミックス / (有)リフレバイオテクノロジー / (株)融合技術研究所 / ジェナシス(株) / IDUR(株) / (株)リドクシオン / (株)ケア・フォー / YAMAZAKI - DDS(株) / (株)札幌バイオ工房 / (株)E & E SYSTEM / GISMEC(株) / (株)ファクトリー・ビジョンソリューションズ / (有)クロモソームサイエンスラボ / つくばテクノロジー(株) / YuuZuu(株) / (株)ボイザー / ライフロボティクス(株) / Cytonics(株) / (株)アフィオ / 新産業技術開発センター(株) [2008年度] / (株)ピコサーム [2008年度] / エス・ジー・ゲートウェイ(株) [2008年度] / (株)Galaxy Pharma [2008年度] / (株)つくば燃料電池研究所 [2008年度] / (株)NAST [2008年度]
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	JOGMEC 発のベンチャー企業はまだ存在していない。
土木研究所	
建築研究所	知的財産を基にしたベンチャーの創出実績はない
交通安全環境研究所	なし
海上技術安全研究所	
港湾空港技術研究所	
電子航法研究所	
国立環境研究所	

(b) 創出・育成・発展段階における課題

ベンチャー創出を促進するための課題として、人材の不足や事業性の評価が困難なことが挙げられている。特にベンチャーの創出が多い理化学研究所からは、優秀な人材の発見や雇用が非常に難しいことがあげられている。また産業技術総合研究所からは、革新的な技術による新事業創出を目標としているために市場性や事業可能性の事前把握が困難なことあげられている。

法人のミッションはそれぞれ異なるため、各法人でベンチャー創出の位置づけを踏まえ、ミッションに合致した状態で施策を講じていく必要がある。産業技術総合研究所からは、「ベンチャー創出は独法の研究成果の技術移転手段の一つであり、共同研究等外部連携の戦略や知財戦略と照らし合わせて最適な方法をとる必要がある。特にライセンスを目的とした知財戦略とベンチャーによる事業化戦略は異なる例があるため、関連する部門間で十分な情報共有と調整が必要である」という意見が出されている。

独法からの要望事項としては、次の点が挙げられている。

- ・米国の SBIR 制度のような、政府や独法による調達における独法発ベンチャーに対する優先的・優遇的制度の創出
- ・起業したりベンチャー創出を支援したりする専門人材を確保するための支援制度の独法への適用
- ・知的財産に関する優遇措置の拡充
- ・施設・機械等の利用に関する支援措置の整備

ベンチャーの育成や継続的な発展のために研究開発独法が行っていることを整理すると、次のとおりである。

- ・助成金の交付による支援
- ・ベンチャー投資事業組合を通じた出資
- ・特許などの独占的な使用権の期間を限定した供与
- ・売上げが発生するまでの間のライセンス料の支払い免除
- ・共同研究によける優遇措置
- ・研究施設等の使用料の減免
- ・職員の兼業許可や研究員の受け入れ
- ・フェア、展示会などにおける独法発ベンチャーの紹介

特徴的な取り組みとしては次の例を挙げることができる。

産業技術総合研究所

創業後の支援策として、「産総研技術移転ベンチャー」の称号の付与、知的財産権に係る譲渡・契約一時金免除、研究施設等に係る使用許可・利用料の軽減等の各種措置を講じている。また、事業化の状況や経営状況等を把握するためのヒアリング等を実施し、要請があった場合には、ベンチャーキャピタルや各種公的融資制度等の紹介、中小企業基盤整備機構等の外部支援機関の支援メニューの紹介などを行っている。

表 2-104 独法発のベンチャー創出における課題

法人名	独法発のベンチャー創出における課題
沖縄科学技術研究 基盤整備機構	
情報通信研究機構	
酒類総合研究所	
放射線医学総合研 究所	ベンチャー企業により、研究成果技術を普及させるためには、市場性がないとビジネスとして成立しない。当研究所の技術については、問 49 にあるように、技術移転を仲介している民間企業の調査結果により、市場性が低いなどの理由により「次世代遺伝子発現のプロファイリング解析方法に関する技術」以外の技術については、ベンチャー企業設立には至っていない。市場性が高い技術と認められる場合は、ベンチャー企業への技術指導、場合によっては、研究所職員の同企業への役職員としての派遣(兼業)などにより、その技術の実用化に向けた措置を講じる必要があると考える。そのためには関係する規程の整備も必要と思われる。
防災科学技術研究 所	
物質・材料研究機 構	ベンチャー創出には、高額な装置を購入するなど、基盤整備に大きな準備資金が必要となる場合があり、容易にベンチャー創出に踏み切れない等の課題がある。
理化学研究所	理化学研究所では、研究成果による社会貢献を促進するため、主に産業界との連携において、企業と理化学研究所が基礎研究から応用まで一体となって研究開発を推進する場(バトンゾーン)を設けることにより、理化学研究所が有する最先端の研究シーズと産業・社会のニーズを融合した新しい研究推進体制を推進しており、その一環として、理研の成果を積極的に実用化するための理研ベンチャーの設立を支援している。平成11年より30社を理研ベンチャーとして認定し、倒産・合併などを経て、現在では25社が登録されている。また、平成20年からは、新たなバトンゾーンの場として和光理研インキュベーション・プラザを活用し、入居企業への技術的支援や理研ベンチャーの一層の育成支援を図っている。
海洋研究開発機構	・独法の研究成果や公的資金により為された成果については、政府や独法調達時に優遇できるような制度の創出を希望(米国の SBIR 制度のように) ・ベンチャー創出の活性化については、成功体験の共有化、インセンティブ付与などが考えられるが、課題や解決策も含めて、独法間の連携・情報交換ができるようになればよい。
宇宙航空研究開発 機構	ベンチャー支援制度は存在するが、今まで創出事例はない。 ビジネスモデルを構築しやすくするため、コア技術が中心になっている既存特許に加え周辺特許を押さえる必要がある。
国立科学博物館	
日本原子力研究開 発機構	当機構では、1999年から2001年にかけて4社のベンチャーが創出された。 それらのベンチャーは、機構職員が発明した特許に対し、機構が独占使用許可を認め起業された。 現時点(2009年8月)で活動を行っているのは2社である。 ベンチャー創出するには、まず、社会が必要としているもののニーズを把握しつつ、並行して、機構が保有している研究成果の中からベンチャーとして成立しうる可能性のある技術を見出すことが必要である。しかしながら、これらは日々変化しているため、それらをタイムリーかつ確に把握する手法や視点等、ベンチャーに繋げられるマッチングを見出す方策等について、試行錯誤している状況にある。
国立健康・栄養研 究所	
労働安全衛生総合 研究所	
医薬基盤研究所	バイオベンチャー創出を支援する専門人材の確保を支援する制度(大学等に限定せずすべての研究機関に適用できる制度)が必要である。
農業・食品産業技 術総合研究機構	独立行政法人発ベンチャー創出には、研究能力・企業経営能力に秀でた人材の育成及び起業をサポートするための支援体制の強化、各種優遇措置の整備が必要となるが、支援体制では、コーディネーター等の人的要員の確保、各種優遇措置の整備では、知的財産に関する優遇措置の拡充、施設・機械等の利用に関する支援措置の整備等に関し不十分で

法人名	独法発のベンチャー創出における課題
	ある。
農業生物資源研究所	ベンチャー創出に当たっては、市場調査や会社設立に向けてのコンサルティングなど、外部専門家の助言を得るシステムが必要かもしれない。
農業環境技術研究所	
国際農林水産業研究センター	
森林総合研究所	当所では民間企業との共同研究を積極的に実施しているが、ベンチャー創出活動は行っていない。
水産総合研究センター	職員の職務専念義務、兼業による収入の取り扱いについて公務員並びの基準が求められている現状では、職員が積極的に関与したベンチャーの創出は行いにくい。
産業技術総合研究所	成功確率の高いベンチャー創出のためには、創業前に十分なマーケティングを行い、周到なビジネスプランを策定することが極めて重要であるが、研究開発独立行政法人である産総研の研究成果を基とするベンチャー創出においては、革新的な技術による新事業創出を目標としているため、提供する製品やサービスについて、既存市場の調査では十分な市場性、事業可能性の事前把握が困難な場合もあり、適正なビジネスプラン策定への障害となっている。また、独法の知財戦略は外部企業へのライセンスが主体となっているが、これはベンチャーによる事業化を目的とした知財戦略とは多少異なっている。技術系ベンチャー企業の立ち上げ時においては、競争に対する優位性の保持、効率的な維持管理が可能な強い知財の創出がことさらに重要であり、それらに有効な知財戦略が必要である。
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	
土木研究所	
建築研究所	
交通安全環境研究所	当所の使命は、交通機関の安全の確保、環境の保全のため行政施策(主に国土交通省)を支援することにあるので、独法発ベンチャーの創出は行っていない。特に課題はない。
海上技術安全研究所	
港湾空港技術研究所	国が実施する事業への技術支援が主な研究テーマであるため独法の業務との役割分担された業務がない
電子航法研究所	
国立環境研究所	組織が小さいため、知財部等ベンチャー支援のための部局を持つような人的・経済的余裕がない。

表 2-105 独法発のベンチャーの育成・継続的發展における支援内容・課題

法人名	独法発ベンチャーの育成、継続的發展の支援内容、課題
沖縄科学技術研究基盤整備機構	
情報通信研究機構	<p>情報通信分野のベンチャー創業に役立つ各種の情報を、インターネットやイベント、セミナーなどを通じて提供している。</p> <p>情報通信分野のベンチャー創業のための助成金(通信・放送新規事業助成金)の交付や、テレコム・ベンチャー投資事業組合を通じた出資を行い、ベンチャーの育成を支援している。</p>
酒類総合研究所	
放射線医学総合研究所	<p>存のベンチャー企業は、次世代の遺伝子発現のプロファイリング解析方法に関する技術を普及させるための企業である。当該方法を効率的かつ効果的に事業化するための技術的指導を行うとともに、事業を通して、当該出願特許及び解析データ高度化・効率化など改善・改良をおこなうため当研究所の発明者の一人が当該企業の役員となっている。(無報酬の兼業役員)</p> <p>近年バイオ分野でのニーズが落ち込みつつあることから、当該企業は、環境など他の分野での研究成果の学会発表などをして、ニーズの拡大に努めている。</p> <p>他の技術については、技術移転を仲介している民間企業の調査により、市場性が低いなどの理由により、ベンチャー企業設立には至っていない。</p>
防災科学技術研究所	
物質・材料研究機構	特になし。
理化学研究所	<p>ベンチャー設立時より、期間限定的ではあるものの特許などの独占的な使用権を認めるとともに、売上げが発生するまでライセンス料の支払いを免除している。また、理研内に連絡事務所を設置することにより、共同研究の相手となる研究室や顧客との円滑な連絡が可能となっている。</p> <p>一方、ベンチャーの設立時において、経営経験豊富な人材を獲得できるか否かが、ベンチャーの成否に影響を及ぼしているものの、給与の問題も含めて、優秀な人材の発見及び雇用が非常に難しく、今後の課題の一つと思われる。</p>
海洋研究開発機構	JAMSTEC ベンチャー支援制度での支援を行っている。支援期間は5年(最大10年)で、支援内容は、知的財産に対する独占的通常実施権の付与、共同研究等における優遇措置、研究施設等の使用料減免、職員の兼業許可、研究員の受入など。
宇宙航空研究開発機構	知財利用の際の実施料支払いの猶予等、機構内連絡事務所設置、兼業等の支援措置を講ずることとしている。
国立科学博物館	国立科学博物館で実施している研究は、自然や科学技術に関する標本資料の基づく実証的な研究であり、これらの研究を通じて多様な科学研究の基礎をなす知識や知見の創出を目指している。開発型の研究とは、本質的に異なるため、研究成果の事業化を目指すベンチャーの創出には取り組んでいない。
日本原子力研究開発機構	<p>第1号ベンチャーの(株)環境浄化研究所は、放射線利用したグラフト重合による消臭剤を大手企業にOEM供給し、広く一般家庭に普及している。また、ウィルスをブロックする高機能マスクを開発し、最近のインフルエンザの対策に役立てられている。</p> <p>第4号ベンチャーの(株)アライドレーザーは、東京にレーザーショップを出店し比較的順調に経営を続けている。</p> <p>原子力機構としては、ビッグサイトにおける大規模フェアで商品等の紹介を行う等の支援を行っている。</p>
国立健康・栄養研究所	
労働安全衛生総合研究所	
医薬基盤研究所	バイオベンチャー創出を促進する事業である「バイオビジネスコンペ JAPAN」に協賛団体として参画し、所内研究者へも同事業への参加を呼びかけている。
農業・食品産業技術総合研究機構	ベンチャー支援については、知的財産面において、独占的な実施又は利用の許諾及び実施料率又は利用料率について優遇措置を設け支援を行っている。ただし、ベンチャーは経営的に厳しいこともあり、企業の育成や継続的發展のためには、知的財産面の優

法人名	独法発ベンチャーの育成、継続的発展の支援内容、課題
	遇措置の更なる拡充、施設・機械等の利用に関する支援措置の整備、コーディネーター等によるサポート体制の強化が必要であるが、現時点で不十分である。
農業生物資源研究所	「ベンチャー企業支援実施規則」を定めて支援している。具体的には特許許諾料・施設使用料75%割引など。
農業環境技術研究所	平成21年度にはJSTの「若手研究者ベンチャー創出推進事業」に応募する者を支援したものの、不採択。
国際農林水産業研究センター	
森林総合研究所	特許取得等は支援しているがベンチャー創出活動は行っていない。
水産総合研究センター	
産業技術総合研究所	創業にむけた支援、創業後の支援 産総研においては、産総研が保有する技術シーズを活用し事業化を行うベンチャーに対し「産総研技術移転ベンチャー」の称号を付与するとともに、知的財産権に係る譲渡・契約一時金免除、研究施設等に係る使用許可・利用料の軽減等その事業化の促進を図るべく各種措置を講じている。また、創業後の産総研ベンチャーに対し、事業化の状況や経営状況等を把握するため、事業実施ヒアリング等を実施しており、当該ヒアリング等を通じ、当センターに対しサポートの要請があった場合には、ベンチャーキャピタルや各種公的融資制度等の紹介、ならびに中小企業基盤整備機構等の外部支援機関の支援メニューを紹介する等所要の措置を講じている。
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	現状では積極的なベンチャー創出に関する取り組みは行っていないが、当機構の業務割合(人員規模ベース)として、研究開発業務の割合は特段高くなっていないため、ベンチャー創出に積極的に取り組むための人員の確保などが難しい。
土木研究所	
建築研究所	
交通安全環境研究所	当所の使命は、交通機関の安全の確保、環境の保全のため行政施策(主に国土交通省)を支援することにあるので、独法発ベンチャーの創出は行っていない。特に課題はない。
海上技術安全研究所	
港湾空港技術研究所	研究者が開発した新しい設計方法・工法について企業団体に対し講演会を開催し、民間への技術移転を積極的に進めている。
電子航法研究所	
国立環境研究所	講演会やシンポジウムを通じた研究成果の普及、企業等との共同研究の推進等を行っており、ベンチャー支援のための取組についても検討中。